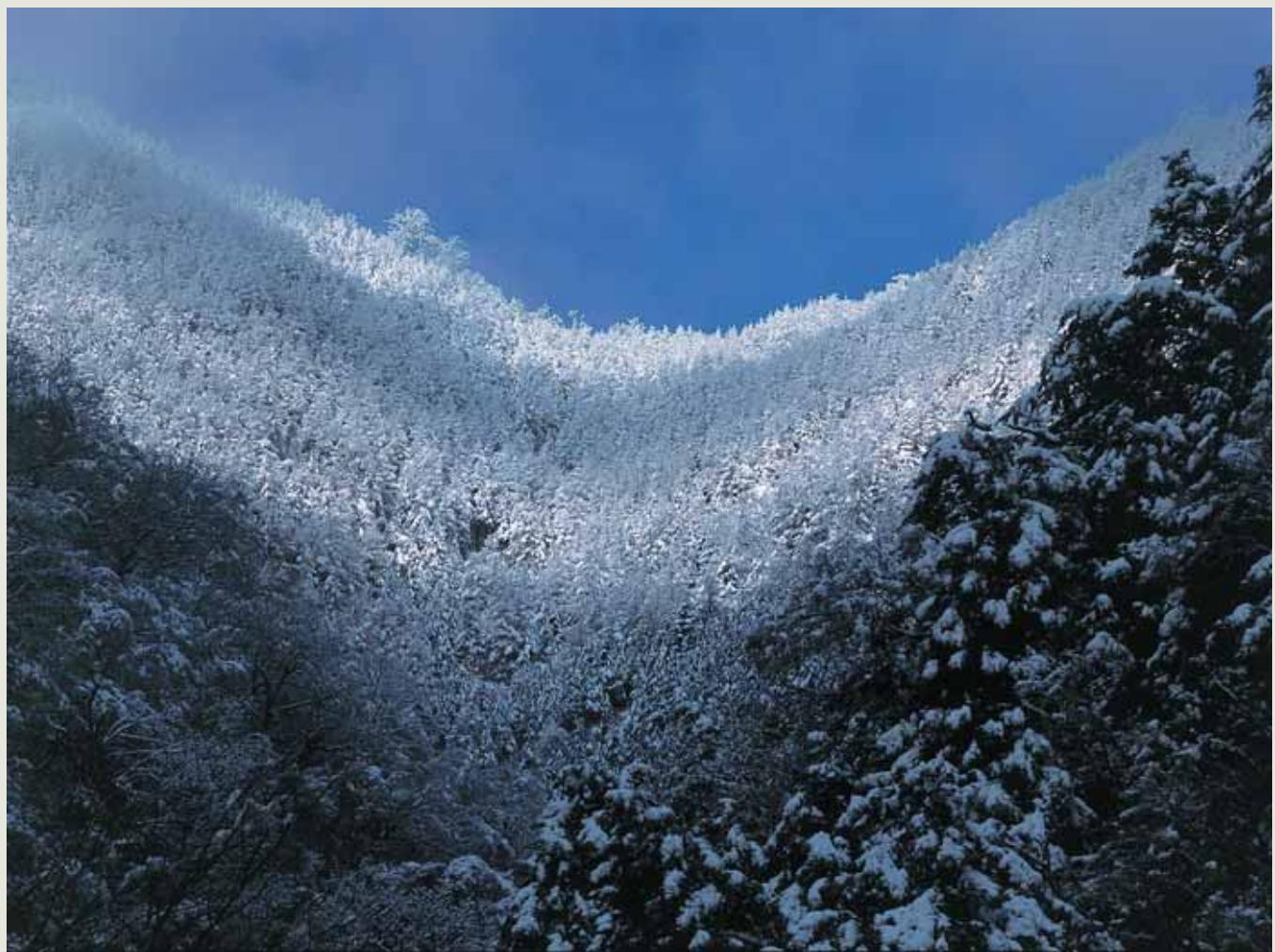


JEMIMA会報



JEMIMA会報

No. 1

January 2012 vol.49
www.jemima.or.jp

目 次

2 ●新年挨拶

- ・年頭のご挨拶 社団法人日本電気計測器工業会 会長 堀場 厚
- ・年頭所感 経済産業省商務情報政策局長 永塚 誠一

6 ●秋季経営者懇談会及び春の叙勲受章祝賀会

7 ●秋の褒章

8 ●計測展2011 TOKYO 終了報告

11 ●国際交流

14 ●電気計測器の中期予測2011～2015 発行・説明会報告

17 ●景気動向 2012年度の景気見通し

24 ●欧州環境規制レポート（第25回）

28 ●委員会活動報告

- ・委員会開催録

32 ●平成23年度工業標準化表彰

33 ●APMP 2011 Workshop参加レポート

38 ●関西支部だより

39 ●統計（電気計測器生産統計2011年11月）

41 ●計測会館界隈散策

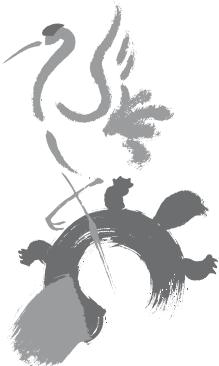
42 ●新年団体広告

●広告掲載会社

計測展2012 OSAKA (表4)

リオン株式会社 (表3対向)

平成24年経済センサス活動調査 (表3)



年頭のご挨拶



社団法人 日本電気計測器工業会
会長 堀場 厚

2012年年頭にあたり 謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

2011年の当工業会を取り巻く状況を振り返りますと、一昨年から世界を襲った不況はようやくその影を薄めましたが、3月11日に発生した東日本大震災とそれに続く福島第1原子力発電所の冷却不具合により、不透明感はさらに増しています。加えてギリシャに端を発した欧州の経済問題や、米国の財政危機など、世界的に多くの課題が表面化して景気の先行きは予断を許さない状況で、当工業会の会員企業各位におかれでは難しい舵取りに注力されていると拝察いたします。

そのような状況下において、2011年度上半期の当工業会の売上高は3582億円（対前年比118%）と、昨年を大幅に上回り、当面は景気回復を印象付ける結果となったことは素直に喜ばしいことであると感じています。

直近の動向を見ますと下期にかけて大きく落ち込む様相は見せていないようで、通期の売上高予測も昨年からは大きく回復できると見込んでいますが、その先の見通しはやはり厳しく、2012年度は明るさ一辺倒とはいえない状況となりそうです。

しかし一方で、各産業セクターにおける電気計測器産業のポジションはますます重要性を増しており、製造現場における効率向上と品質確保を双方とも高いレベルで達成し、企業の競争力を高めるために無くてはならない技術、製品として必要不可欠となっております。

当工業会の会員企業がカバーする分野は、従来、製造業の製造現場における計測と制御に関わる部分が大きかったのですが、近年の傾向を見ればビル制御や地域オートメーション、さらには広域エネルギー管理などにもその貢献分野を広げております。加えて、製造業に限らずあらゆる現場において「計測」の重要性はますます高まっており、正確な計測で適正に評価し、正しい判断を得なければいけないという必要性は増すばかりです。

当工業会としては、そのような会員企業の各製品の重要性をよく認識しつつ、会員各位がグローバルな視野を持って技術革新と新製品開発に邁進するためのサポートに徹し、会員企業の

皆様の期待に応えつつ、ひいてはわが国や世界の科学技術の振興に貢献すべく努力してまいりたいと考えています。

さて、当工業会最大のイベントである計測展は2011年にあらゆる点で大きく成長しました。計測展2011TOKYOでは前回の2009年と比較して小間数、出展社数は20%以上増加し、来場者に至っては正味で70%以上の増加となり、最高であった2007年をも上回って過去最高の展示会となりました。

本年2012年の計測展は大阪の開催ですが、前回の計測展2010 OSAKAで成功した内容を生かし、関西としての特徴を打出したいと考えています。また、2011年に東京で成功した手作りの展示会、テーマを持った展示という良い所は大阪でも継承していくつもりです。計測展2012 OSAKAの実行委員会はすでに組織され、出展社数、来場者数、出展社の技術セミナー数などにアグレッシブな目標を設定して精力的に活動を開始しておりますので是非ご期待下さい。

また、計測展の将来についても真剣な討議を開始しております。従来の延長線の展示会では将来は明るいとは言えないという認識で、計測制御に関する真の総合展として、また、アジアにおける計測分野のハブ展として、大きく成長拡大していくための将来像が提示されるものと期待しております。

昨年5月に当工業会の会長を拝命してまだ数ヶ月ですが、当初に設定した基本方針に沿って工業会をさらに飛躍させる各種の活動がその緒につきつつあります。

2012年度から、各委員会の事業は、企画運営会議という適切な調整役を介して有機的に連携され、より顕著に成果が発揮されるよう機能させていきます。また、種々の国際連携活動も活性化していく計画で、計測展2011において繋がりのできた中国、韓国、台湾をはじめとするアジア各国の業界団体との共同事業なども企画提案し、アジアのリーダーとしての地位を固めていきたいと思います。我々の強みである国際標準化活動への積極的参画と併せて、当工業会の国際化をなお一層推進する所存です。

最後になりましたが、日ごろ当工業会の事業運営にご協力いただいている各会員企業の皆さんに深く感謝するとともに、本年もなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げて新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感



経済産業省商務情報政策局長
永塚 誠一

新年あけましておめでとうございます。

年初にあたり、昨年3月に発生した東日本大震災において被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げます。被災地の復旧・復興が一日も早く現実のものとなるよう、我が省もより一層政策的な取組みを加速させねばならないと決意を新たにする年明けであります。

昨年の震災以降、逼迫する電力需給の下で、企業及び業界関係者の皆様方には、節電に対して並々ならぬ御理解、御協力を頂き、誠に有り難うございました。同時に、昨年は電力利用状況の把握や放射線測定において、計測の重要性が一層際だつ一年となり、日本電気計測器工業会の皆様には、工業製品の放射能汚染を確認するための一次的な測定方法のガイドライン策定や、計測展等における計測方法の普及活動等、有意義な活動を展開いただいたことに、改めて、感謝申し上げます。

今年もまた、供給電力の制限が厳しい状況が予測されます。福島の原発事故への対応についても、政府として引き続き尽力せねばならない状況でございます。本年も御協力の程何卒宜しくお願ひいたします。

日本経済は震災前から、デフレの継続、消費と投資の低迷、労働生産性の伸び悩み、そして名目所得の減少といった悪循環に直面しておりました。そこに震災に起因する電力供給の制約と更なる円高等が加わり、より厳しい環境で世界の競争に立ち向かう必要に迫られています。そういう中で我が国経済の持続的な成長を確保するためには、急激な産業の空洞化防止策に全力を尽くすことは当然のことながら、逆境を乗り越えることができる力強い新たな産業の創出策も講ずることで、「攻め」と「守り」のバランスが取れた政策運営を行うことが必要です。

我が国経済を支えているエレクトロニクス産業の国際競争力強化については、まず「守り」の施策として思い切った事業環境整備策を講じ、円高による産業の空洞化防止と国内雇用創出、新規技術開発に向けた大きな舵取りとしての役割を狙います。具体的には、サプライチェーンの中核とな

る代替が効かない部品・素材分野や低炭素型産業分野を対象に国内の立地整備を補助する、3千億円規模の立地補助金を平成23年度3次補正にて創設いたしました。また、「攻め」の施策として、定置用リチウムイオン蓄電池やエネルギー管理システム等の導入補助を2千億円規模の「節電エコ補助金」として設け、新産業の競争力強化と電力需給対策として取り組むとともに、スマート社会構築に向けて本格的に発進いたします。

また近年、大容量の情報処理や通信が可能となり、あらゆる情報がインターネットにつながって活用され得る時代になってきている中、ITの活用によって伝統的な産業が他の産業と融合し、全く新しい産業が生まれる機会が増えています。私どもは、ITが産業構造を大きく変える起爆剤になる役割を持つとの考え方から、ITと異分野の融合を活用した潜在内需の掘り起しと急成長する新興国市場の獲得に結びつく新産業の創出を後押ししたいと考えております。政府としては、この「IT融合」を進める上で、スマートコミュニティ、ヘルスケア、ロボット、農業、自動車情報端末、コンテンツの6分野を重点分野として位置づけています。これらの分野では、要素技術の強さだけで勝負をするのではなくて、システムとしてものごとを捉えていくことと、はじめからグローバル展開を前提とした考え方を重要視し、新産業を軌道に乗せるべくまい進して参ります。

特に、エネルギー政策の抜本的な見直しの中、新エネルギー開発の加速やエネルギー消費の削減の取組みが進むとともに、スマートグリッドなど、新たな分野での計測の役割は非常に大きいものがあります。次世代自動車において、EVやプラグインハイブリッド等の普及が広がり、そのインフラについても、計測の新たな役割が見込まれます。

一方で、ITの高度利用が進めば、個人情報の保護や情報セキュリティ対策を適切に行う必要性も高まります。こうした面も考慮しつつ、ITと他産業との融合による新産業創出などの政策課題に取り組んでまいります。

個性豊かな産業が培ってきた我が国経済の土壌に、新たな種が芽吹き、根を下ろそうとしています。この種が次世代の日本経済を支える太い幹へ育つべく、国内の関係者のみならず海外の関係機関とも連携しながら、各種施策を講じてまいります。

最後になりましたが、本年の皆様方の御健康と御多幸を祈念いたしまして、私の新年の御挨拶とさせていただきます。

秋季経営者懇談会及び春の叙勲受章祝賀会

10月20日（木）17時10分～19時に、秋季経営者懇談会及び春の叙勲受章祝賀会がホテルグランヴィア京都 5階「古今の間」で行われました。

まず、堀場会長から開会挨拶があり、次にご来賓を代表して、経済産業省 近畿経済産業局長 長尾 正彦 様から御挨拶を頂戴しました。

引き続き、海堀副会長から、乾杯の発声があり、盛大な祝賀会が始まりました。



長尾局長



堀場会長



海堀副会長

次に、平成23年の春の叙勲受賞者として、当工業会顧問の内田 勲 様（横河電機株式会社元社長 現最高顧問）、同じく顧問の矢嶋 英敏 様（株式会社島津製作所 元社長 現相談役）から受賞の言葉を頂きました。



内田顧問



矢嶋顧問

最後に、戸田副会長から、
中締めがあり秋季経営者懇談会及び春の叙勲受章
祝賀会は終了となりました。



以上

戸田副会長

秋の褒章

永年のご功績により、当工業会副会長の小野木 聖二 様と、
賛助会員 公益社団法人 計測自動制御学会 石川 正俊 様が秋の褒章において下記の通り
受章されましたのでご報告いたします。



小野木 聖二 様



石川 正俊 様

藍綬褒章

株式会社 山武 代表取締役社長

東京大学 情報理工学研究科 教授

紫綬褒章

社団法人 日本電気計測器工業会 会長
平成21年5月より2年間

公益社団法人 計測自動制御学会 副会長
平成22年2月より1年間

同上副会長 平成20年6月より1年間
平成23年5月 就任

同上会長 平成23年2月 就任

以上

「計測展2011 TOKYO」終了報告

計測展2011 TOKYO実行委員会

計測展2011 TOKYOは皆様のご協力を得て盛況裡に終了いたしました。ここに深く感謝申し上げますとともに、下記のとおり開催結果をご報告申し上げます。

記

I. 開催概要

- ①名 称：[和文] 「計測展2011 TOKYO」
[英文] 「Measurement and Control Show 2011 TOKYO」
- ②テー マ：計測と制御で創る未来の地球
～復興、そしてその先へ～
- ③会期：2011年11月16日(水)～11月18日(金) 3日間
- ④開催時間：10:00～17:00
- ⑤会場：東京ビッグサイト（有明・東京国際展示場） 東4ホール
- ⑥主催：社団法人 日本電気計測器工業会
- ⑦共催：日経BP社
- ⑧後援：経済産業省、環境省、独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） [以上]
- ⑨協賛：独立行政法人 産業技術総合研究所、独立行政法人 製品評価技術基盤機構、
日本電気計器検定所、一般財団法人 日本品質保証機構、公益社団法人 計測自動制御学会、
一般社団法人 日本機械学会、社団法人 日本計量機器工業連合会、
一般社団法人 日本電機工業会、社団法人 日本電気制御機器工業会、
社団法人 日本分析機器工業会 [以上]
- ⑩入場料：1,000円(消費税込み)
但し、招待券持参者及びWebサイトによる事前登録者は無料。

II. 出展規模・入場者数

1. 出展規模：90社(機関・委員会含)・333小間

(*共同出展含む(共同出展は2社1小間の共同出展有)、**セミナー出展含む)

企画別内訳	社数(機関・委員会含)			小間数		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
1. 製品出展	63	3	66	255	3	258
①正会員	(*32)		(*32)	(*215)		(*215)
②賛助会員	(5)		(5)	(11)		(11)
③会員外	(*26)	(*3)	(*29)	(*29)	(*3)	(*32)
2. トライアルブース	5		5	5		5
3. 独立法人・関連機関	**9		**9	**11		**11
4. 書籍販売コーナー	3		3	4		4
5. JEMIMAコーナー	**7		**7	6		6
6. 企画展示コーナー				50		50
合計	87	3	90	*331	*3	333
計測展2009 TOKYO	84	6	90	268	6	274
対前回比						21.5%

- 2. 協力(カタログ出展、ノベルティー寄付、学生アワード副賞(製品))：12社
- 3. 参加国・地域数：4カ国(ドイツ、アメリカ、台湾、日本)

4. 入場者数

会期：2011年11月16日（水）～11月18日（金） 会場：東京ビッグサイト（東4ホール）

日別入場者数	11月16日（水）	11月17日（木）	11月18日（金）	総計
(天気)	晴れ	晴れ	曇り	
展示会場来場者登録数	5,344	6,504	9,111	20,959
2009実績	3,099	4,187	4,919	12,205
セミナー関係受講者数	702	722	765	2,189
2009実績	526	555	485	1,566
報道関係者	38	17	25	80
2009実績	42	23	23	88
VIP・来賓	69	54	64	187
2009実績	82	2	8	89
出展者	1,517	1,414	1,604	4,535
計	7,670	8,711	11,569	27,950
(計測展2009計)	(3,749)	(4,767)	(5,435)	(13,951)

III. 併催事業

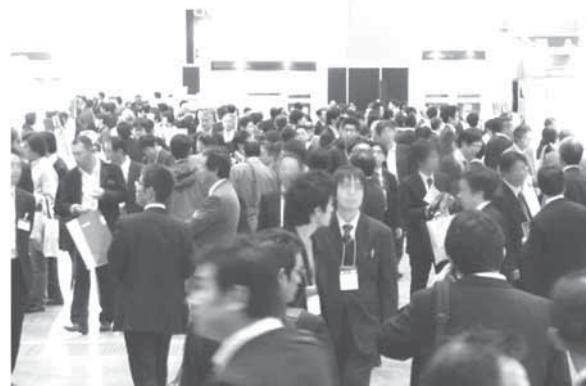
セミナー企画名	企画・参加数	聴講者数(平均)
①基調講演	2 テーマ	175名(平均87.5名)
②特別講演・ラウンドテーブル	3 セッション	272名(平均90.6名)
③専門カンファレンス	4セッション	72名(平均18名)
④JEMIMA委員会セミナー	4委員会・4テーマ	492名(平均123名)
⑤テクニカルセミナー	11社・25テーマ	1,083名(平均43.3名)



ラウンドテーブル



学生アワード



会場風景



JEMIMAステージ



テーマ展示

JEMIMAと海外団体（CIMA, KMIRA, TEEMA）との交流

JEMIMAの重点施策の一つは「国際化と国際協力事業の推進」です。JEMIMAは計測展2011 TOKYOに、中国儀器儀表業界China Instruments Manufacturers Association（略称CIMA）とその会員企業を招待し、合わせてCIMAと相互協力に関する覚書を締結いたしました。また従来から交流があった、韓国計測研究組合Korea Measuring Instruments Research Association（略称KMIRA）、台湾区電機電子工業同業公会Taiwan Electrical and Electronic Manufacturers' Association（略称TEEMA）が計測展2011 TOKYOの開催を機に来日し、JEMIMAとの会合をもちましたので、その内容を報告します。

中国の計測・制御業界の非営利団体である中国儀器儀表業界China Instruments Manufacturers Association（略称CIMA）と、相互協力に関する覚書を締結

JEMIMAは、2011年11月16日に「計測展2011 TOKYO」にあわせて、中国の計測・制御業界の非営利団体であるCIMAと相互協力に関する覚書を締結しました。

CIMAは、当初政府の機械工業部傘下の組織として1988年に発足。その後、改組して現在のCIMAとなりました。会員は機器製造に関わる企業で、会員数約850（内85%が民間企業、他に、研究所・大学・社団法人等が含まれる）、会員企業の売上総額は、全国の計測・制御業界の売上全体の約65%を占めます。

CIMAとの覚書に謳われている内容は、両団体が人員を相互に派遣して定期的な情報交換を行うこと、双方が主催する展示会への協力、さらには双方のWEBサイトの相互リンクによる情報公開等となっております。計測・制御業界の市場は全世界に広がりを見せており、計測・制御に携わる企業の多くも同様に世界を市場に活動しております。中国においてもこの傾向は顕著であり、近い将来世界の計測・制御業界に大きな影響力を持つことが想定されます。CIMAは中国の計測・制御業界の業界団体として最大であり、中国における業界の動向など、有用な情報にアクセスできる窓口となり得ると考えております。CIMAと協力関係を結ぶことは、JEMIMA会員企業の中国市場での情報収集、事業展開に資するのみならず、アジアの計測・制御業界におけるJEMIMAの発言力を高めることにも繋がると考えます。

今回、CIMAからは副事務局長の郭氏を団長として、会員企業5社の代表8名を含む総勢10名の代表団が来日し、「計測展2011 TOKYO」初日の開会式に参加した後、調印式を行い、双方が覚書に署名いたしました。

JEMIMA側は、堀場会長が署名者となり、専務理事に加えて国際委員会・事務局から合計7名が出席し、CIMAと今後の協力関係について忌憚のない意見を交わしました。





KMIRA韓国計機器研究組合Korea Measuring Instruments Research Association（略称KMIRA）との会合

11月16日に、KMIRAとJEMIMA国際委員会を中心とした会合を持ちました。

KMIRAは、1988年に創立された、韓国の計測機器の研究者組合で、JEMIMAとKMIRAでは、ここ数年定期的な交流を行っています。

今回、KMIRAから理事長 金氏、専務理事の朴氏、会員企業4社の代表4名を含む総勢8名の代表団が「計測展2011TOKYO」初日にあわせて来日し、JEMIMA側は、堀場会長、吉原専務理事に加えて国際委員会・事務局から合計10名が出席し、KMIRAと今後の協力関係について忌憚のない意見をかわす時間をもちました。

今回の交流で、KMIRA、JEMIMA双方にとっての共通課題の確認と、来年以降の交流に関する意見交換を行い、両団体が友好団体として人員を相互に派遣して定期的な情報交換（セミナー等）を目標とし、今後の交流を継続してまいりたいと考えております。



TEEMA（台灣區電機電子工業同業公會 Taiwan Electrical and Electronic Manufacturers' Association 略称 TEEMA）との会合

11月17日には、TEEMAとJEMIMAにて会合を持ちました。

TEEMAは、1948年に創立され、現有会員は4,019社のメーカーで、台湾地域において、電機・電子関連の生産をおこなっている事業体で結成されています。JEMIMAとTEEMAでは、ここ数年定期的な交流を行っています。

2010年8月に台北で開催されたSICE2010年次大会で、JEMIMA協賛の企画としてTEEMA会員各社およびPA・FA関連ユーザーを対象にしたJEMIMA Workshopを開催しました。また10月の台北國際電子産業科技展（TAITORONICS）2010へ、JEMIMAとして出展いたしました。

昨年も、10月のTAITORONICS2011にJEMIMAとして出展し、11月の計測展2011TOKYOはTEEMAブースが出展されました。

以上の経緯を踏まえ、今後も交流をより充実したものにして行くこと目的に、

TEEMA、JEMIMA双方にとっての共通課題の確認と、今後の交流に関しての意見交換を行いました。

参加者

TEEMA：賴 顧問、蔡事務局

JEMIMA：鈴木国際委員会副委員長、坂西企画運営会議議長、鈴木事務局長、富山主任



以上

「電気計測器の中期予測2011～2015年度」 発行・発表会

需要予測委員会（中山 有三委員長）は、（社）日本電気計測器工業会会員企業の電気計測器の統計データをもとに、2015年度までの予測を行い、冊子「電気計測器の中期予測2011～2015年度」を発行し、下記のとおり発表・説明会を開催しました。

主催：社団法人 日本電気計測器工業会 需要予測委員会

東京会場

開催日時：平成23年12月9日（金）13：30～15：30

場 所：日本橋浜町Fタワー ホール（東京都中央区日本橋浜町3-22-1）

参加人数：64名

プログラム：

1. 開会の挨拶 (社団法人 日本電気計測器工業会 吉原順二専務理事)
2. 中期予測説明
 - (1) 予測概要 (需要予測委員会 中山 有三委員長)
 - (2) 電気測定器 (電気測定器需要予測WG 大平 栄一主査)
 - (3) P A 計測制御機器 (P A計測制御機器需要予測WG 碇谷 武主査)
 - (4) 環境計測器 (環境計測器需要予測WG 廣谷 桂主査)
 - (5) 放射線計測器 (放射線計測器需要予測WG 西川 政光主査)
 - (6) 電力量計 (電力量計需要予測WG 今井 真也主査)
3. 質疑応答



吉原専務理事



中山委員長



発表会風景

大阪会場

開催日時：平成23年12月16日（金）14：00～16：00

場 所：電子会館 4階会議室（大阪市北区西天満6-8-7）

参加人数：15名

プログラム：

1. 開会の挨拶
2. 中期予測説明
 - (1) 予測概要 (需要予測委員会) 中山 有三委員長)
 - (2) 電気測定器 (電気測定器需要予測WG) 大平 栄一主査)
 - (3) PA計測制御機器 (需要予測委員会) 中山 有三委員長)
 - (4) 環境計測器 (需要予測委員会) 中山 有三委員長)
 - (5) 放射線計測器 (需要予測委員会) 中山 有三委員長)
 - (6) 電力量計 (需要予測委員会) 中山 有三委員長)
3. 質疑応答

中期予測概要

2011年度の電気計測器全体の売上見込みは8,329億円（前年度比4.4%増）

2012年度以降も緩やかに伸長

社団法人 日本電気計測器工業会（会長 堀場 厚）は、当工業会の統計データをもとに2015年度までの電気計測器の需要予測を行い、冊子「電気計測器の中期予測2011～2015年度」版を発行いたしました。

2010年度は、中国を始めとする活況なアジア市場に牽引され、売上高は前年度比29.1%増の7,975億円と大幅な増加となりました。

2011年3月11日の東日本大震災以降、多くの企業の壊滅的な被災やサプライチェーンの寸断等の影響で一時的な生産の停止・遅れが生じましたが、関係者が一丸となった復旧への努力が功を奏し、予想以上の早い回復を実現しつつあります。長期的な工場再建、プラント復興などの需要増加、震災後のリスク管理への投資や、環境・新エネルギー分野への投資増などとの追い風の要素がある一方、ギリシャに端を発した欧州経済圏の不安、一向に景気回復に向かわない米国、これらの影響による新興国の景気の失速などによる、輸出関連企業の業績悪化や、さらには円高による日本全体の景気の悪化も懸念される中、2011年度の売上高は、前年度比4.4%増の8,329億円の見込みとしました。

2012年度も、当面の間、不確定要素が続くことが予測されるものの、売上高は前年度比2.5%増の8,540億円、以降、2015年度まで緩やかに伸長すると予測しました。

発行刊行物：書籍名：「電気計測器の中期予測2011～2015年度」

発行日：平成23年12月9日

頒布価格：一般：¥8,400-（税込・送料別）

JEMIMA会員：¥3,150-（税込・送料別）

お申込み：当工業会ウェブサイト URL：<http://www.jemima.or.jp>

【「電気計測器の中期予測2011～2015年度」の主な内容】

【掲載内容】

序

第1章 本書の使い方

第2章 中期予測の概要

第3章 電気測定器（一般）の中期予測

第4章 半導体・IC測定器の中期予測

第5章 PA計測制御機器の中期予測

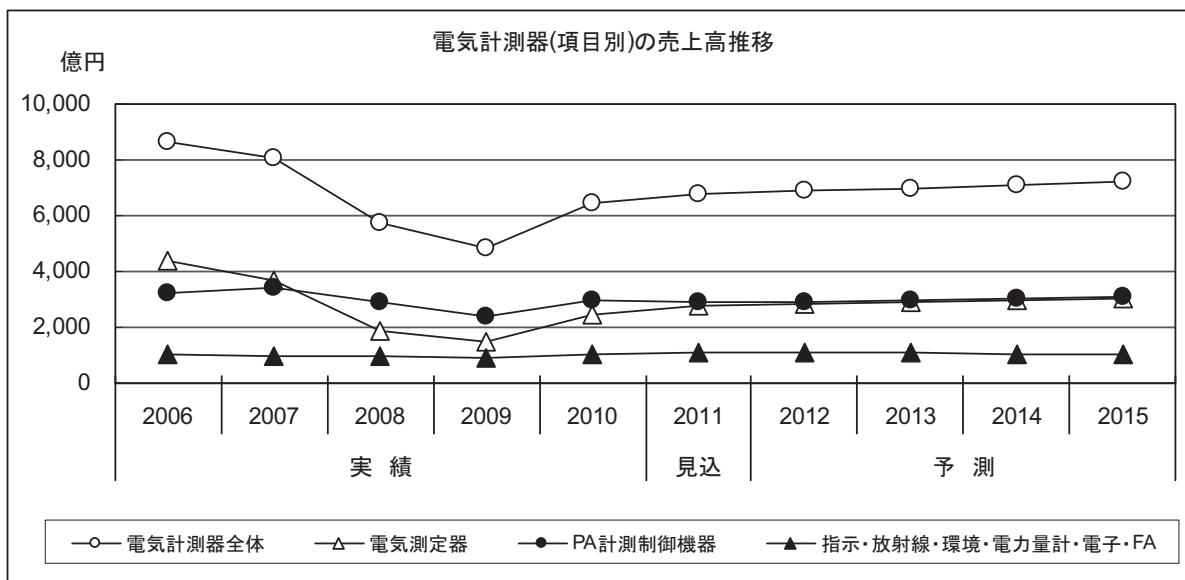
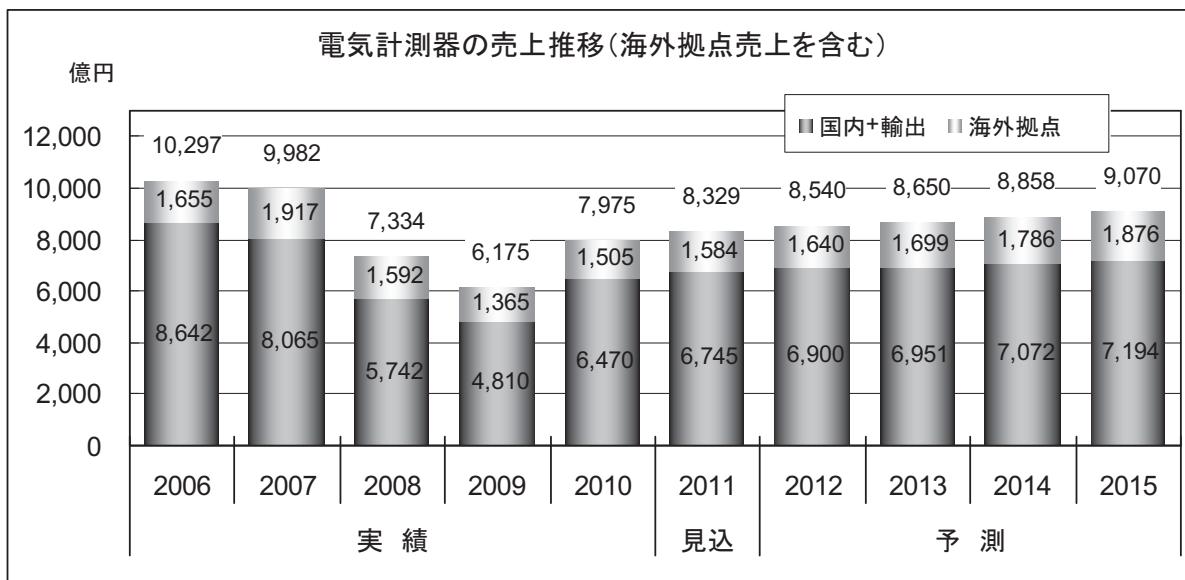
第6章 指示計器の中期予測

第7章 放射線計測器の中期予測

第8章 環境計測器の中期予測

第9章 電力量計の中期予測

工業会自主統計



2012年度の景気見通し



公益社団法人 日本経済研究センター
主任研究員 愛宕 伸康

1. 景気の現状

～急回復後、足踏み～

日本経済は、昨年3月に発生した東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて大きく落ち込んだが、「現場力」を背景にいち早くサプライチェーン（供給網）を修復させ、生産や輸出が予想を上回るペースで正常化。それについて自肅ムードが徐々に緩和するなか、「地デジ」や「エコ」といった特需にも支えられ、実質成長率は7-9月期に急回復を遂げた。しかし、その後は、欧州債務問題の深刻化、円高、タイの大洪水などを受けて足踏み状態となっている。以下では、2012年度の景気見通しを述べる前に、最近の経済指標の動向について簡単に振り返っておきたい（図表1）。

【図表1】主な国内経済指標

（前期比%、自動車登録台数のみ万台）

	鉱工業 生産指数	実質輸出	消費総合 指標	実質消費 支出	自動車登 録台数	機械受注	住宅着工 戸数	公共工事 請負金額	失業率
2011/ 1Q	▲2.0	▲1.1	▲0.8	▲2.9	228	5.6	▲0.0	2.4	4.7
2Q	▲4.0	▲5.7	0.2	▲0.1	202	2.5	▲4.1	▲3.7	4.6
3Q	4.3	8.7	0.5	0.8	249	1.5	9.9	1.6	4.4
2011/ 8月	0.6	0.1	▲0.1	▲2.3	255	▲8.2	▲2.2	10.9	4.3
9月	▲3.3	3.4	▲0.6	2.1	269	11.0	▲20.2	1.6	4.1
10月	2.4	▲4.8	n.a	▲0.1	271	▲8.2	3.9	1.5	4.5
11月	▲0.1	n.a	n.a	n.a	266	▲6.9	n.a	n.a	n.a

(注)自動車登録台数(除軽)は日経センターによる年率季節調整値。

公共工事請負金額は日本銀行による季調済前期比。機械受注は船舶・電力除く民需。鉱工業生産指数の2011年11月は予測実質消費支出は二人以上世帯、除く住居等。

失業率は、3月から8月まで岩手県、宮城県、福島県を除くベース。

(資料)経済産業省、日本銀行、内閣府、総務省、日本自動車販売協会連合会、国土交通省

最初に、生産からみてみると。7-9月の鉱工業生産指数は前期比プラス4.3%と、5四半期振りの増加となった。また、予測指数を使って10-12月期の指数を計算すると前期比プラス1.0%となり、回復基調は崩れていないとみることができる。しかし、5、6月が大きく伸びたことによる「ゲタ」（7月から9月までの単月の前月比がゼロであった場合の7-9月期の前期比）がプラス4.5%であることを踏まえれば、実力を示す「風速」はマイナス0.2%であり、7-9月期のプラス4.3%という伸びは決して強いとは言えない。また、予測指数に関しても、海外景気減速や円高の影響から、特に「情報通信機械」、「電気機械」、「電子部品・デバイス」といったITセクターで下方修正が続いている。加えて、タイの大洪水の影響もあり、予測指数で計算された10-12月期の伸び1.0%は、結果的に下振れる可能性が高い。

実質輸出も7-9月期に前期比プラス8.7%と、3四半期振りのプラスとなった。貿易統計で財別の動きを確認すると、サプライチェーン復旧に伴う供給制約の解消から、米欧向けを中心とする「自動車関連」の大幅増が大きく寄与したとみられる。もっとも、10月は前月比マイナス4.8%と、欧州向けや中国向けが減少しており、海外景気減速や円高の影響が出始めている。

設備投資についても、法人企業統計季報の7-9月の設備投資（ソフトウェア投資額含む）は、前年比マイナス9.8%と、4四半期連続で減少となった。先行指標である機械受注（船舶・電力除く民需）も、10-12月期の予測値はマイナス3.8%と、4四半期振りに減少する見込みであり、これまで緩やかな回復を続けてきた設備投資にも、欧州債務問題や円高などを背景とする不確実性の高まりから、足元一服感がうかがわれている。

住宅投資でも、「フラット35S」1%金利優遇措置（9月末終了）や「住宅エコポイント制度」（7月末終了）といった政策を背景に、新設住宅着工戸数は昨年来増加傾向を続けてきたが、9月以降はその反動から減少に転じている。

個人消費にも「地デジ」、「エコ」、「節電」、「猛暑」といった特需の反動がみられている。「家計消費状況調査」を確認すると、「テレビ」や「エアコン」などが足元落ち込んでいる。また、景気ウォッチャー調査でも、「家電量販店」の現状判断D.I.が8月に前月差マイナス34.7ポイントの大幅悪化となった後も低位に止まっており、特需の反動が大きいことを示している。

このように、足元の経済指標は既に変調を来たしており、7-9月期に急回復した実質GDPは、10-12月期に伸びを大幅に縮小させる可能性が高い。

2. 景気の先行き

2012年以降の日本経済を見通す上では、以上のような足元の経済指標の動向だけでなく、第3次補正予算など外生的な条件も考慮する必要がある。以下では、最初に第3次補正予算の中身と、最近不透明感が強まっている海外景気について整理し、その後で内需項目の見通しについて述べる。

(1) 第3次補正予算の真水は約6.5兆円

まず、11月21日に成立した第3次補正予算の中身を精査すると、直接GDPに寄与する「真水」は約6.5兆円と推定される（図表2）。さらに、この「真水」がどういったペースで執行されるのかを考える必要があるが、参考になるのは阪神淡路大震災が発生した1995年度であろう。瓦礫処理等の遅れや放射性物質の除染作業を勘案すれば、公共投資の執行ペースは1995年度に比べてやや遅めになることが想定される。しかし、その瓦礫処理や放射性物質の除染作業自体が（「政府最終消費支出」にカウントされる）、2012年1-3月期からGDPの押し上げに寄与すると考えられるため、政府支出全体では、同年1-3月期から4-6月期にかけてGDPを大きく押し上げることになる。

【図表2】第3次補正予算の内訳

事業費名	分類	金額
I 東日本大震災関係経費		11兆5600億円
①災害救助等関係費	T、CG	900億円
②災害廃棄物処理事業費	CG	3800億円
③公共事業等の追加	IG	1兆4700億円
④災害関連融資関係経費	T	6700億円
⑤地方交付税交付金	T	1兆6600億円
⑥東日本大震災復興交付金	T	1兆5600億円
⑦原子力災害復興関係経費	CG	3500億円
⑧全国災害対策費	CG、IG	5700億円
⑨その他の東日本大震災関係経費	CG、IG、T	2兆4600億円
⑩年金臨時財源の補てん		2兆4700億円
II その他の経費		860億円
①台風第12号等に係る災害対策費	IG	3200億円
③予備費の減額		▲2300億円
III B型肝炎関連経費		270億円
① B型肝炎感染者給付金	T	480億円
② 年金特別会計繰入金の減額		▲200億円

(注)CGは政府消費、IGは公共投資、Tは移転支出。

(資料)財務省公表資料より日経センター作成

【真水】 (兆円)	
SA148	
公共投資	3.5-5.0
政府消費	1.5
真水合計	5-6.5
予算総額	9.5

(注1)東日本大震災交付金、地方交付税はその他の分類可能な費目のウェイトで按分。予算総額は年金臨時財源の補てん、減額項目を除くベース。

(注2)見通しでは最大値の6.5兆円を採用した。

(2) 海外景気は暫く減速傾向を続ける

このところ減速感が強まっている海外景気については、国・地域により多少のバラツキはあるものの、以下に示すとおり、2012年前半ごろまでは引き続き減速傾向が続くとみられる。

まず、米国については、2011年前半、①ガソリン価格の上昇、②日本のサプライチェーン寸断の影響による自動車販売等の下振れ、③南東部のトルネードによる被害、を背景とする「ソフトパッチ（踊り場）」に陥っていたが、秋口にはそれから脱したと評価できる。実質GDP成長率は、2011年1-3月期の前期比年率プラス0.4%をボトムに、4-6月期プラス1.3%、7-9月期プラス2.0%と着実に拡大しており、市場のセンチメントもこのところ改善している。しかし、先行きについて楽観は禁物である。先般の住宅バブル崩壊の後遺症、すなわち家計のバランスシート調整の圧力が今もなお続いている。家計の可処分所得に占める負債の比率（レバレッジ比率）は、このところ低下しているとはいえ、まだバブル以前の平均的な値よりもかなり高いレベルにある。住宅価格の低迷や住宅ローンの延滞率、差し押さえ比率も依然高止まっており、家計のバランスシート調整圧力は今後も消費の重石となる可能性が高い。また、欧州諸国と同様、米国でも財政再建が喫緊の課題となっている。2011年8月初に政府債務上限の引き上げに関する合意とともに成立した「2011年予算管理法」に基づき、米国政府は今後10年間で2.4兆ドル（約190兆円）の財政赤字削減に取り組むことになっている。議会予算局の見通しでは、額は大きくないものの早速2012年から財政が成長率の足を引っ張る姿が想定されている。また、欧州債務問題とそれに伴う欧州景気の減速が、輸出やマインド面に悪影響を及ぼす可能性もある。

ユーロ圏経済は、ギリシャをはじめとする政府債務問題の深刻化を背景に、減速感を強めている。ユーロ圏の製造業購買担当者指数（PMI）は、7月に分岐点である50を下回った後も悪化を続け、10月は47.3と2009年7月以来の水準まで落ち込んだ。欧州中央銀行（ECB）は、11月3日と12月8日の2度にわたり利下げを行ったが、ギリシャをはじめとする政府債務問題の深刻化がユーロ圏経済に悪影響を及ぼしており、市場では2011年10-12月期のユーロ圏経済の成長率がマイナスになるとの見方が広がっている。

中国についても、金融引き締め効果による内需の増勢鈍化、ウエイトの高い欧州向け輸出の下振れなどから、減速傾向を辿っている。実質GDPの前年比伸び率が緩やかに縮小しているほか（2011年1-3月期：+9.7%→4-6月期：+9.5%→7-9月期：+9.1%）、製造業購買担当者指数（PMI）も低下傾向にあり、11月は49.0と2年8カ月振りに分岐点である50を下回った。中国の中央銀行である中国人民銀行では、11月30日、預金準備率を2008年12月以来3年振りに引き下げ、金融緩和姿勢に転換した。当面、金融緩和姿勢が継続されるとみられるが、金融緩和効果が現れるのは少し先のことであり、中国経済はこのまま暫く減速を続けて行く（ソフトランディングする）可能性が高いとみている。

(3) 海外景気は2012年後半以降徐々に回復へ

海外景気が再び回復へ向かうきっかけは何なのだろうか。現在の景気減速が、欧州債務問題に端を発するものであるならば、その改善が景気回復のきっかけとなり得る。とはいえ、欧州債務問題の今後の帰趨を読むのは困難を極める。市場では、①10月27日のEU首脳会議での包括案（欧州銀行の資本増強、ギリシャに対する民間部門の関与を含む追加支援、欧州金融安定基金（EFSF）の拡充）合意、②ギリシャ首相による国民投票実施表明・撤回、③11月3日のG20、④イタリアのIMF査察の受け入れ、⑤イタリア首相の辞意表明、⑥11月30日の日米欧6カ国中央銀行による米ドル・スワップ取極の適用金利引き下げなど、めまぐるしく展開するイベントに一喜一憂している。このように、欧州債務問題が依然予断を許さない状況にあるなか、あり得る望ましいシナリオは、EUとIMFからのギリシャ向け融資が順調に実行され、2012年3月（144億ユーロ）、5月（80億ユーロ）、8月（77億ユーロ）のギリシャ国債の償還を無事乗り切ることによって、市場に安心感が広がるというものだろう。そうすれば、2012年後半以降の海外景気の回復も展望できる。各国の政局も絡み曲折が予想されるが、現時点ではこうした前提を、期待も込めて置いておきたい。

(4) 2012年度前半は公需、後半は外需が下支え

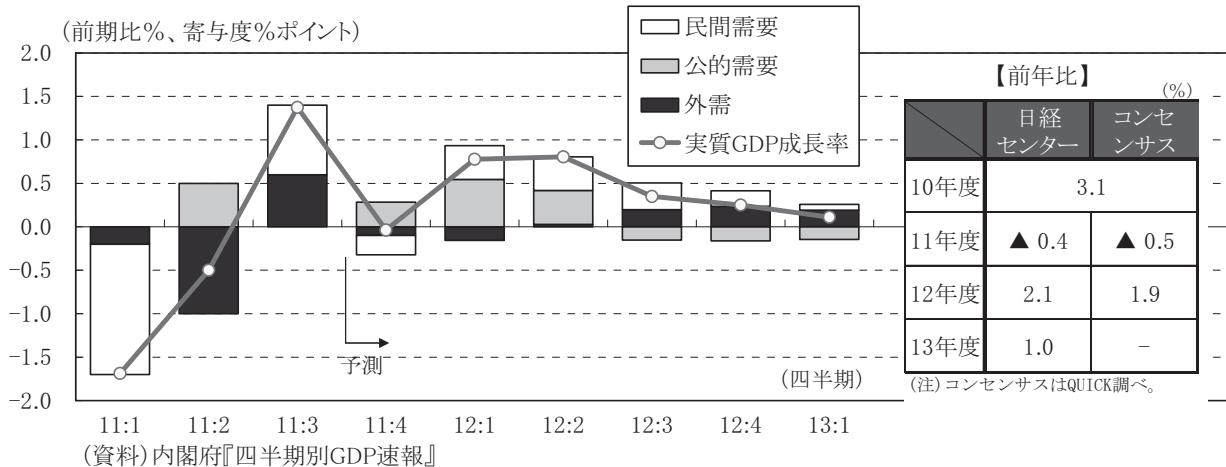
以上で述べた外生条件のもと、日本経済の先行きは、次のように展開して行くと想定される（図表3）。すなわち、海外景気の減速や円高を背景とする輸出の減少、「地デジ」など特需の反動による消費の伸び悩みを受けて、2011年度後半の成長率はいったん鈍化する。しかし、第3次補正予算の執行が2012年1-3月期以降本格化するにつれて、設備投資や住宅投資でも復興需要が顕現化して行くとみられるため、2012年度前半はこうした復興需要が成長率の押し上げに寄与すると考えられる。

一方、第3次補正予算の反動（フィスカルドラッグ）が出始める2012年度後半以降は、欧州債務問題がひ

とまず峠を越え、国際金融市场が落ち着きを取り戻すという想定のもと、海外経済が再び新興国・資源国主導で成長率を高めて行くため、フィスカルドレーリングによる下押しを、今度は輸出がカバーすることになる。以上のシナリオのもとでは、円に逃避していた資金が、欧州債務問題が落ち着くにつれて逆流すると考えられるため、緩やかに円安に向かうことが想定される。こうした為替の動きも輸出の増加を支援しよう。

以下では、設備投資、住宅投資、個人消費の3つの内需項目について、今後予想される展開をもう少し詳しくみて行く。

【図表3】実質GDP成長率の見通し



(5) 設備投資は不透明感の強まりから足元下振れた後、復興需要で回復へ

最初に、設備投資については、前出の法人企業統計季報の7-9月設備投資額が市場予想に反して減少したことから、実質GDPの2次速報では「民間企業設備投資」が下方修正された。こうした動き自体は、海外景気の減速や円高等を背景とする不透明感の強まりから足元下振れる可能性が高いとみていた当センターの見方と整合的である。当センターでは、全国企業短期経済観測調査（以下、短観）の2011年度設備投資額（ソフトウェア含む・除く土地投資額、前年比プラス4.3%）も、以下の点を踏まえれば今後公表される12月あるいは2012年3月短観で下方修正となる可能性が高いとみている¹。

図表4は、9月短観における設備投資計画の修正パターンを示したものである。9月短観では、例年「上期下振れ、下期上振れ」というパターンが繰り返されており、統計の「癖」となっている。2012年の9月短観でも同様の修正が発生したが、その修正幅が例年になく大きいのが目立っている。1997年以降の9月短観で、上期下振れ幅の平均は1.8%、下期上振れ幅の平均は3.3%である。それに対して2011年度上期の下振れ幅は4.9%と、1997年以降で最大の下振れ幅となっている。また、下期上振れ幅の5.0%も1997年以降で2番目の大きさであり、それだけ多くの案件が下期に先送りされたことを示唆している。

したがって、2011年度の設備投資額の着地は今下期の事業環境に大きく左右されることになるが、その事業環境が足元厳しさを増している。例えば、東証一部上場企業の直近の決算発表をみると、このところの海外景気の減速や円高を受けて、多くの企業が2011年度収益計画を下方修正した²。また、タイの大洪水も生産活動に影響を及ぼしており、円高と併せて企業の先行き不透明感を強めている。こうした不確実性の高まりは、企業の設備投資に対する姿勢を慎重化させると考えられる。

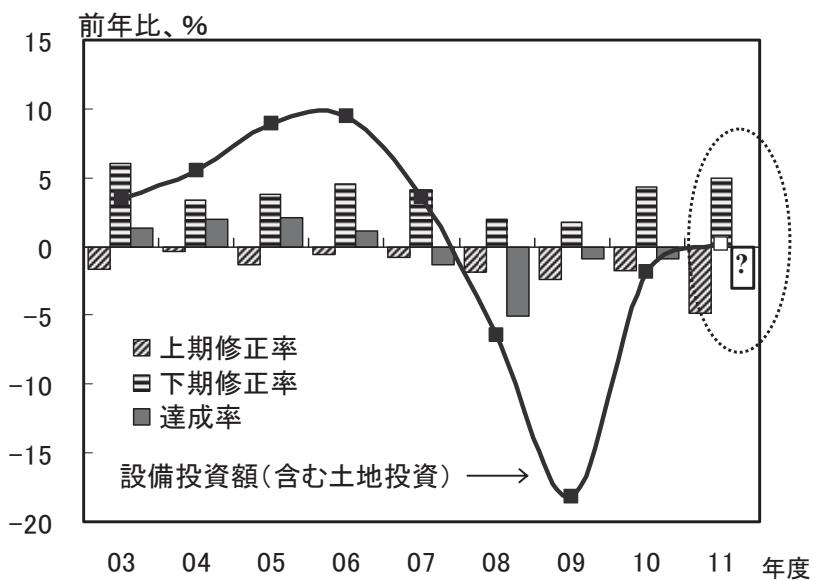
しかしながら、①短観の生産・営業用設備投資判断D.I.の「過剰」超幅が縮小傾向にあること、②震災によって企業の事業継続リスクに対する意識が高まっていること、③復興需要が潜在していること、などから、企業の設備投資に対する意欲は旺盛だ。図表5を見ると、生産・営業用設備投資判断D.I.と設備投資との間に明確な逆相関の関係があることが分かる。つまり、このままD.I.が「過剰」超幅を順調に縮小させて行けば、設備

¹ 本稿の分析は10月初に公表された9月短観をベースにしており、脱稿後に公表された12月短観の内容は含んでいない。

² 東証一部上場企業822社（製造業）中、209社が下方修正、134社が上方修正を実施している。

投資は前年比プラスとなることが示唆される。こうした点を踏まえると、足元で下振れた設備投資はペントアップ・ディマンドとして翌年度に繰り越される可能性が高い。おりしも2012年度前半は第3次補正予算の執行が本格化する。後述する住宅投資と同様、設備投資の復興需要も補正予算の執行本格化とともに顕在化すると予想されることから、前年度から繰り越されたペントアップ・ディマンドとあわせ、2012年度前半の成長率押し上げに寄与しよう。

【図表4】9月短観「設備投資額」の修正パターン

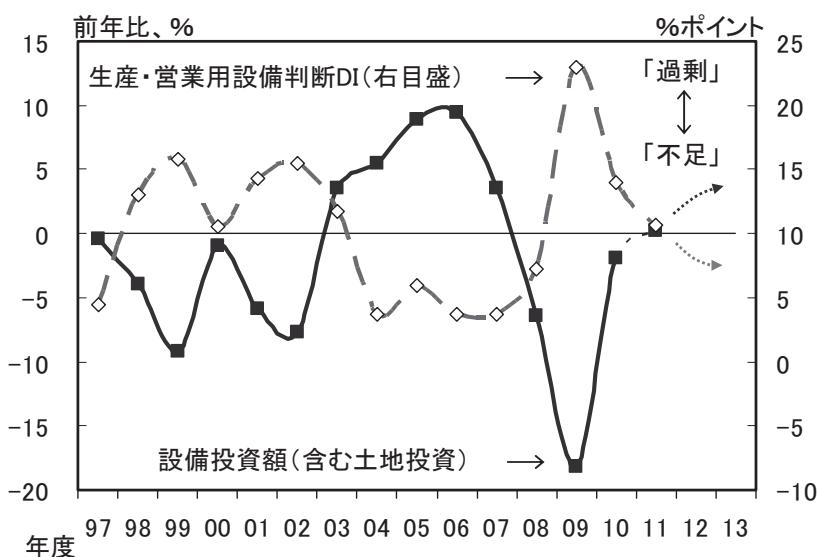


(注1)修正率とは、「9月計画値(前年比)」-「6月計画値(前年比)」。

(注2)達成率とは、「実績値(前年比)」-「9月計画値(前年比)」。

(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

【図表5】生産営業用設備判断DIと設備投資額



(注1)生産・営業用設備判断DIは年度平均値。03/4Qの段差を調整済み。

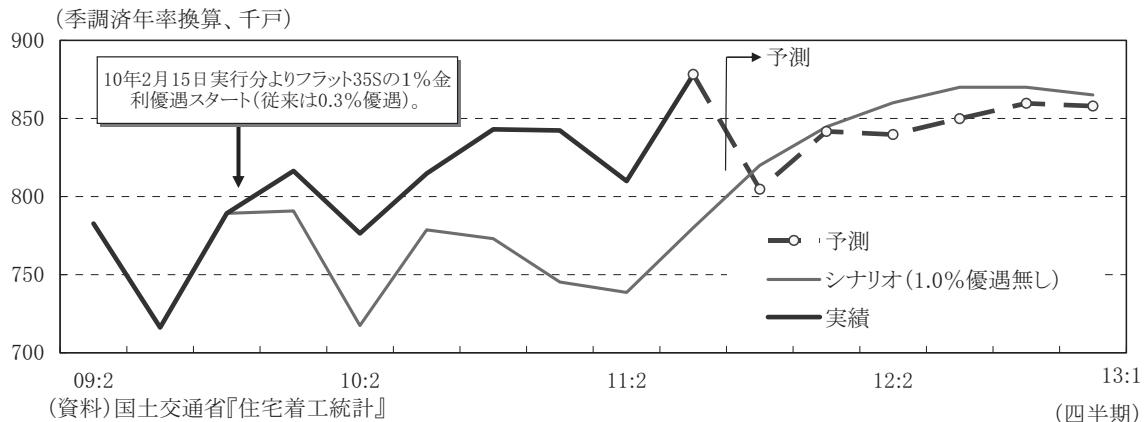
(注2)設備投資額の2011年度は9月計画値。

(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(6) 住宅投資は足元政策の反動減が出るも、その後復興需要が顕在化

住宅投資については、目先、「フラット35S」1%優遇措置の反動がどの程度出るのかがポイントである。当センターでは、「フラット35S」1%優遇措置がなかった場合のペースラインを推定し、10-12月期はそれに収束して行くよう、反動減を見通した（図表6）。また、復興需要については、津波浸水地区における死者者数や、被災県からの流出人口から推定した流出世帯数などを利用して、約30万戸と見られる被害戸数のうち、どのくらいが復元されるのかを試算した。そして、その着工が、阪神淡路大震災のときを参考に、第3次補正予算の執行本格化について徐々に顕在化すると想定した。

【図表6】「『フラット35S』1%優遇措置の住宅着工に対する効果



(7) 消費は相変わらず伸び悩み

個人消費については、「地デジ」、「エコ」、「節電」、「猛暑」といった特需の反動から、10-12月期は減速すると見られる。その後は、自動車などの復興需要や企業部門の回復に支えられ、緩やかに持ち直していく。ただし、外需主導による海外景気の持ち直しを背景に企業部門が回復したとしても、それが新興国・資源国の成長に牽引されたものであれば、企業部門から家計部門への好循環メカニズムは機能し難く、消費は低迷を続ける可能性が高い。

すなわち、新興国・資源国の成長は国際商品市況の上昇を通じて、エネルギー・原材料価格の上昇を招き、企業は競争力維持のために原価低減（人件費抑制）圧力を強める。その結果、消費者は所得と物価の両面から支出を抑制せざるを得ず、結局、国内需要にはデフレ圧力がかかり、成長が抑制されることになる。こうした日本経済のメカニズムは、今後も崩れることはないだろう。

3. リスク要因について

(1) 欧州の政府債務問題の一段の悪化リスク

本稿で提示したシナリオは、既述のとおり、2012年後半以降、欧州債務問題が徐々に落ち着いて行き、輸出が再び増勢を取り戻すことを前提としている。現在、ギリシャのみならずイタリアについても、巨額の政府債務残高を背景に財政の維持可能性に対する市場の疑念が高まっており、イタリア国債の流通利回りは一時7%を上回った。このように、欧州債務問題が依然出口の見えない状態にあるなかで、上の前提はかなり不確実性の高いものといわざるを得ない。

これまでの流れを踏まえれば、欧州債務問題が悪化した場合、まずソブリンリスクの逃避先として円が買われ、円高が予想の範囲を超えて進行するリスクが想定される。当センターの推計によると、10%の円高で実質GDP成長率は1年間に0.4～0.5%程度下振れる。しかし、欧州債務問題が悪化した場合には、為替だけでなく海外経済も大きく落ち込むことが予想される。さらに、イタリアやフランスといった中核国にまで飛び火すれば、グローバルな金融システム不安にもつながりかねない。

(2) 国内設備投資の下振れリスク

また、本稿では、足元でみられる設備投資の下振れについて、海外景気減速、円高、タイの大洪水といった不確定要素を背景とする一時的なものであり、2012年度にかけて復興需要とともにペントアップ・ディマンドとして顕在化すると想定した。しかし、これが単なる案件の先送りではなく、国内投資の削減につながるリスクも念頭に置いておくべきであろう。すなわち、企業の設備投資は、主に①収益（キャッシュフロー）、②金利、③成長に対する期待（裏を返せば「将来に対する不透明感」）、④資本ストック、に依存すると考えられる。このうち③の期待成長率が、円高定着との見方が強まることによって低下している可能性がある。その場合、海外重視の姿勢が一段と強まり、資金が想定以上に海外投資や対外M&Aに振り向けられる結果、2012年度の設備投資が下振れる可能性がある。また、そうなれば企業の人件費抑制姿勢も強まり、国内のデフレ圧力が一層高まることになる。



欧洲環境規制レポート（第25回）

環境グリーン委員会
副委員長 中井章仁（ブラッセル駐在）

ブラッセルでは、10月～12月にかけて画期的に色々なステークホルダー会議やコンサルテーションが実施されており、大きい枠組みの話から具体的な法制化の話まで環境規制全体を俯瞰している担当者にとっては、毎日がとても忙しい状態になっている様に見受けられます。特に来年前期の議長国がデンマーク（後期はキプロス）ということで、行動力のあるデンマークが議長国の間に重要な議論の合意形成をするために、今の時期に詰めておこうという動きもあるようです。

一方で、EUハイレベルにおける一番の課題は、財政状況の悪化に対する経済対策であり、気候変動COP16や生物多様性COP10での約束事項を念頭におきながら、気候変動対策とエネルギー政策の整合性をどのように調和していくのかが注目されています。来年6月に行われる国連持続可能な開発会議（リオ+20）に向けても、資源効率的なEUを目指すためのロードマップ（http://ec.europa.eu/environment/resource_efficiency/pdf/com2011_571.pdf）を2011年9月20日に発表するなど着々と準備を進めている様子が伺えます。

本号では、計測器業界も大きく関連するWEEE/RoHS改正指令に進捗がありますので、この2点に絞ってレポートさせていただきます。

1. RoHS改正指令

1.1 解説書（FAQ/Guidance）の進捗

本解説書（FAQ/Guidance）は、リーガルテキストでは解釈疑義が発生する可能性がある（加盟国間で運用に差異が発生する可能性がある）内容を明確にすることが目的であり、カテゴリや除外製品の定義を中心に、非公式な意見交換が続いている。以下にその進捗を報告します。

- ・10月以降、UK政府（BIS : Business, Innovation and Skills）が主導となり、RoHS Enforcement Network の中のTAC（Technical Advisory Committee）にFAQ WGが設立され、環境総局を議長として、加盟国での意見調整が実施されている。（これが、加盟国へのコンサルテーションの位置付けになっている。）
- ・上記WGにて解説書ドラフトが作成され、2012年3月を目処にステークホルダー全体へのオープンコンサルテーションが実施される予定。
- ・約1ヶ月のコンサルテーションの後、ステークホルダーからのインプットを調整し、2012年末を目標に解説書が公布される予定。（環境総局のコメントより。）
- ・解釈の明確化（加盟国間で解釈統一調整）の大きなポイントは、EEE定義変更（at primary function → at least one intended function）に伴う対象製品、除外製品定義（Large-Scale, R&D equipment for business to business 等）、ケーブルの適用、スペアパーツの適用等。

1.2 Scope（対象製品）のインパクトアセスメント（影響評価）開始

対象製品の見直しインパクトアセスメント（影響評価）の1stコンサルテーションが公開されました。（<http://rohs.biois.com>）以下にコンサルテーションの全体の流れとそのポイントを解説します。

1.2.1 全体の流れ

監視制御機器、医療機器：2014年7月22日～

- ・委託先：Bio Intelligence Service（サブ：ERA Technology）

- ・欧州委員会から委託先に与えられた作業内容

① 対象製品の見直し（第24条第1項、共同決定手続き、欧州委員会が3年以内にその必要性を調査）
に対しての影響評価 → 1stコンサルテーション（2011年10月18日～2012年1月6日）

② 表面処理に対する最大許容値の詳細規定（第4条2項、コミトロジー手続き）を策定するためのデータや背景情報の収集 → 2ndコンサルテーション（2012年1月23日～2012年4月14日予定）

- ・今後の予定

2011年12月に中間レポート1、2012年2月に中間レポート2

2012年2月と4月にステークホルダー会議

2012年6月にドラフト最終レポート、2012年7月に最終レポート

1.2.2 1stコンサルテーションの要点

- ・2019年7月22日から適用となる製品群（カテゴリ11：その他の電気電子機器+EEE定義変更によって対象となる製品）のヒアリング

→ 例示提案されたリスト以外に対象製品がある場合は、具体的にその製品カテゴリとグループを問う形式。

→ 本ヒアリングの主目的は、2019年から適用となる製品群に対して、Exclusion（除外製品）が必要かどうかを精査することにある。

- ・例示提案されたリスト以外に対象製品群がある場合には、経済・市場データ（販売台数、今後の市場傾向、製品寿命など）、環境へのインパクト（6物質の使用状況、曝露可能性など）、コスト（代替物質の調査・検証に掛かる費用、コンプライアンスする為に掛かる費用など）を問われている。

- ・2011年12月6日に、更なるインパクトアセスメントを実施する14製品群（自動ドア、カテゴリ1～10で使用された完成体のケーブル：延長ケーブルやテーブルタップ等、前RoHS指令で対象外であった工アコンシステムでLarge-Scaleでないもの、フューズボックス、電気機能が付いたガス温水器、型式認証を必要としない電気2輪車、電気機能が付いた家具、カテゴリ6やLarge-Scale Fixed Installationsに該当しないリフトとエスカレータ、ライトスイッチと壁取り付け用ソケット、パイプオルガン、電気スイッチ、電気施錠の安全器、家庭利用のスイミングプール、電気機能付き玩具）が発表された。

1.2.2 その他の注目ポイント

- ・2019年から適用となる製品群の調査以外にも、RoHS改正指令の除外製品を検討する上で議論になっていた研究開発専用の製品は、除外範囲を再検討する話も浮上している。
- ・平行して解説書作成が進んでおり、この解説書にてカテゴリ11製品を明確化する記載が盛り込まれる可能性があるため、本調査との関係性がどうなるかが注目されている。
- ・2012年7月までに調査報告書を出すというタイトなスケジュールで進められており、その後の欧州委員会の動きによっては、リーガルテキストに記載された2014年7月期限よりも早く欧州委員会の調査レポートが完了する可能性がある。その後、本調査レポートを基に、法的なプロセス（共同決定手続き）が取られることになる。
- ・その他、カテゴリ11製品であることをどのように見分けるか？であったり、カテゴリ11製品に対してスペアパーツの除外が現リーガルテキストから抜けていることが議論されている。

1.3 整合規格

RoHS指令の整合規格は、CENELEC TC111X WG5で検討されており、前号にてそのドラフトを紹介しました。本号では、前号の内容を踏まえつつ、WG5にて出てきたドラフトへの各国標準化機関からのコメント

を紹介します。

1.3.1 2011年5月付け委員会ドラフトの概要

規格名称：Evaluation of electrical and electronic products with respect to the restriction of hazardous substances

規格内容：Technical Documentation (TD) への要求事項を規定

- (1) 製品仕様 (RoHSでのカテゴリ特定含む)
- (2) 製品を構成している材料・部品・半製品のTDと製品との関係性を示す情報
- (3) 材料・部品・半製品の情報
- (4) 整合規格のリスト、TDを確立するために使用した技術仕様

*要求されるTDは、manufacturer's のアセスメントに拠る（義務ではない）こととなっており、その担保の仕方の例が記載されている。

1.3.2 WG5メンバーからのコメント概要

- ・コメント数は、UK45件、イタリア7件、フランス5件、IPC2件となっており、積極的に活動している国が見て取れる。
- ・規格タイトルがEvaluation…となっているが、Technical Documentation…に変更すべき → 適切な文言に変更する方向
- ・サプライヤ・加工業者・組立業者を含め、製造プロセスにおける禁止物質非含有の担保も対象 (TD要求事項) として含めるべき → 承認しない方向
- ・Contractual agreement (契約書における包括的担保) は確証が得られたサプライアに限定されるべき → 承認の方向
- ・Industry standards として、EN62474とJIG-101 (The Joint Industry Guide) のMaterial Declarationが推奨されているが、IPC1752Aを追加すべき → 原則として承認。どのように記載するか検討する。
- ・どの種類の記録 (エビデンス) を、どの種類の部品もしくはサプライヤに適用するかの社内基準を設けて評価し、その結果をTDに保管すべき → 原則として承認

1.3.3 今後の予定

- ・2011年11月末に各国コメントの意見調整を行っている。
- ・その後、修正版委員会ドラフトを完成させ、コメント募集。以降、投票プロセス (5ヶ月) へ。
- ・可決されたらEN規格として公布 (CENELEC内で数ヶ月の事務ワーク) された後、RoHS指令の整合規格 (欧州委員会内で数ヶ月の事務ワーク) として本ENが採用されることを公布。
- ・以上を勘案すると、2012年末ぐらいにしか整合規格は公布されないと予想。

2. WEEE指令改正案

現在第2読会での調整討議が積極的に行われています。以下にその概要と予定を紹介します。

2.1 予定

- ・2011年10月4日 議会環境委員会投票 → 可決
- ・2011年10月18日、11月10日、11月29日 3者（委員会、議会、理事会）会議
- ・2011年12月20日 最終の3者会議実施予定 → 本会議で合意ラインが見出せない場合、調停プロセスに持ち込まれる)
- ・2012年1月16日 議会本会議投票 (3者会議で合意されれば)

2.2 議論が続いているポイント

- ・Collection Target (収集率目標値)
→ Generated WEEE (発生した廃電気電子機器) に対して85% VS 過去3年間に上市した電気電子機器の65%
- ・対象製品のオープンスコープ化
- ・カテゴリの変更 (10製品群→6製品群) とその変更時期
- ・Producer定義と登録についてのAuthorised representative (認定代理人) との関連性
- ・WEEEデータ提出義務
- ・WEEE違法輸出に関する記載方法

了

委員会開催録

開催場所の記載がない会議は計測会館にて開催しました

《企画運営会議》

開催日 9月13日

議事

1. 本日の委員長連絡会議の次第内容確認
2. 計測展 2011 TOKYO (テーマ展示)への出展
3. 企画運営会議の事業報告 (平成23年4月～6月) 実績確認

開催日 10月14日

議事

1. 10月度理事会次第・経営者懇談会次第
2. 「計測展2011 TOKYO」パネル出展
3. 「計測展2011 TOKYO」進捗状況
4. 「計測展2012 OSAKA」進捗状況
5. 企画運営会議の平成23年度上期事業報告確認
6. 次回委員長連絡会議の案内確認
7. 11月度定例理事会の議事次第案確認

開催日 11月8日

議事

1. 本日の委員長連絡会議次第・資料の確認
2. 需要予測委員会名称について
3. 将来展示会TFの人選について

機能別委員会

《需要予測委員会》

開催日 9月14日

議事

1. 競争法遵守にかかるガイドラインについて
2. WG進捗報告
3. 海外拠点売上調査について

開催日 9月14日

講演会

講演内容：「当面の内外の景気展望」

講師：公益社団法人 日本経済研究センター
研究本部 主任研究員 愛宕 伸康氏
参加者数：45名

開催日 10月12日

議事

1. 海外拠点売上予測アンケート結果報告

2. 各WG進捗報告
3. 2011年度上半期事業報告について
4. 理事会報告について（中期予測概要）

開催日 10月24日

議事

1. 理事会報告について
2. 今後のスケジュール確認
3. 中期予測原稿内容確認
4. 発表会当日の日程の検討・確認
5. 中期予測原稿査読担当の決定

開催日 11月9日

議事

1. 中期予測原稿最終査読
2. 委員長連絡会議 報告

《広報委員会》

開催日 9月22日

議事

1. 報告事項
 - (1) 計測展2011 TOKYO
 - (2) 展示会のあり方について
 - (3) WEBアクセス分析
2. 審議事項
 - (1) 後援・協賛名義使用承認について
 - (2) 会報について

開催日 10月27日

議事

1. 報告事項
 - (1) 計測展2011 TOKYO
2. 審議事項
 - (1) WEBの現状分析と改善について
 - (2) CIMAとのMOU締結に関するプレスリリースについて
 - (3) 後援・協賛名義使用承認審議書について

開催日 11月24日

議事

1. 報告事項
 - (1) 計測展2011 TOKYO
 - (2) WEBアクセス分析
2. 審議事項
 - (1) WEBサイトの更新について
 3. その他
 - (1) 見学会の実施について

- (2) 講演会について
- (3) 計測展2011 TOKYOの来場者数について

《輸出管理委員会》

開催日 9月7日

議事

- 1. 平成23年度第4回委員会議事録確認
- 2. 分科会報告（教本作成WG、通関手続、輸出管理勉強会）
- 3. CISTEC報告
- 4. 実地見学会について
- 5. その他、情報交換

開催日 10月5日

議事

- 1. 平成23年度第5回委員会議事録確認
- 2. 分科会報告（教本作成WG、通関手続、輸出管理勉強会）
- 3. 実地見学会について
- 4. CISTEC報告
- 5. その他、情報交換

開催日 11月2日

見学会 郵船ロジスティクス株式会社
成田ロジスティクスセンター

《知的財産権委員会》

開催日 9月16日

議事

- 1. 委員長連絡会議議事報告
- 2. 知財権委員会参加メンバー拡大の広報活動について
- 3. 講演会進捗状況
- 4. 発明の発掘に関する情報交換
- 5. 特許庁との意見交換会（特許、意匠）

開催日 11月22日

議事

- 1. 発明の発掘に関する情報交換
- 2. 来年度事業計画について

講演会

- 「米国に特許出願する日本出願人へのアドバイスと米国特許法改正」
ニューハンプシャー大学
フランクリン・ピアース・センター
知的財産グループ教授
ベンジャミン・ハウプトマン氏

ロー・ハウプトマン・ハム・バーナー特許
商標事務所
弁理士 岡東 保氏（解説および通訳）

《資材委員会》

開催日 10月11日

場所 株式会社堀場製作所

議事

- 1. 平成23年度第3回議事録確認
- 2. セミナー事業進捗報告
- 3. その他情報交換

開催日 10月11日

見学会 株式会社堀場製作所 本社工場

開催日 11月25日

議事

- 1. 平成23年度第4回議事録確認
- 2. CD事例発表
- 3. 情報交換（資材業務改善等）
- 4. セミナー事業進捗報告

《校正事業推進委員会》

開催日 10月28日

議事

- 1. 報告事項
 - (1) JCSS協力WG
 - (2) JCSS対応（流量）WG
 - (3) 産総研オープンラボ
- 2. 計測展2011 TOKYOについて
- 3. その他
 - (1) 産総研の標準供給状況
 - (2) SI単位の改正について
 - (3) 校正証明書不確かさの表記について

機種別委員会

《指示計器委員会》

開催日 9月8日

議事

- 1. 集中審議（10月20～22日）について実施内容が決定された。
- 2. JIS C 1010原案作成分科会の出席担当者予定（指示計器委員会の代表）を決定した。
- 3. 階級指数0.5 以下の指示計器、温度の基準値又は基準範囲の表示について：JIS C 1102-1 規格記載内容の確認

開催日 10月20日～21日

場所 アクティ奈良、及びかんぽの宿 奈良、
会議室にて開催

議事

1. 電気計測器・指示計器部門 需要予測コメントについて
2. 各社のJQA更新審査状況説明
3. トランステューサ運用マニュアル：6.21.1「説明」で波形2の準拠規格は、IEC 60688とする、など
4. JIS C 1010-1改正の分科会への出席：修正審議のときには前規格との相違点をまとめることした

開催日 11月10日

議事

1. 電子式指示計器の規格化について：海外の電子式指示計器、スマートメータを購入し調査することを検討。
2. JIS C 1010-1改正の分科会への対応について：JIS化作業の指示計器委員会分担作業についての確認
3. トランステューサ運用マニュアル：外部校正業者に依頼予定

《PA・FA計測制御委員会》

開催日 10月26日

議事

1. 計測展2011TOKYO委員会セミナー発表資料確定
2. 「平成22年度成果報告」原稿確認
3. 11月見学会場所確定（見学会タスクチーム）

開催日 11月25日

議事

1. 計測展概況報告
2. 来年度副委員長選挙説明
3. 11月見学会当日説明（見学会タスクチーム）
4. 11月IEC/TC65国内委員会 諮問委員会報告

《温度計測委員会》

開催日 9月14日

議事

1. APMPワークショップ神戸
2. JIS見直しスケジュールについて
3. JIS Z 8710見直しについて

開催日 10月12日

議事

1. JIS C 1604公募事業ヒアリング
2. 次世代高温センサ研究会講演依頼について
3. IEC/SC65B/WG5ネッセルバング会議報告
4. JIS C 1602見直しについて

開催日 11月9日

議事

1. 次世代高温センサ研究会講演会について
2. JIS C 1602見直し作業

《防爆計測委員会》

開催日 9月9日

議事

1. 報告事項
 - (1) 粉じん防爆調査WG進捗状況
 - (2) IEC/ TC31小委員会
 - (3) IECEX国内審議委員会
 - (4) ユーザーのための工場防爆電気設備ガイドの一般事項分科会
2. DEKRAとの意見交換会

開催日 10月14日

議事

1. 報告事項
 - (1) 粉じん防爆調査WG進捗状況
 - (2) ユーザーのための工場防爆電気設備ガイドの一般事項分科会
 - (3) 産業安全技術協会との意見交換会の実施について

開催日 11月30日

場所 公益社団法人産業安全技術協会
産業安全技術協会との意見交換会及び協会の施設見学を行った。

《環境計測委員会》

開催日 9月16日

議事

1. 環境計測用語WG：最終版を外部監修者に委託
2. 計測展2011メインパネル作成、ブース説明員について検討
3. JIS原案作成、2件（ダスト濃度計、HCl自動計測器）経産省にて説明
4. 省エネセンターよりJIS排ガス中の酸素自動

計測器（B7983）をJEMIMAで担当を引き受けるように要請があった。

開催日 10月28日

場 所 堀場製作所 会議室にて開催

議 事

1. 環境計測用語WG：今後のスケジュール確認
2. JIS原案作成：METIヒアリングで、ダスト濃度計の新JIS申請は承認される方向であるが、塩化水素計はダブルスタンダードになることから非採択の方向。
3. 計測展：説明要員の決定

開催日 11月11日

議 事

1. 環境計測用語WG：計測展2011にて特別価格にて予約販売を行う。
2. JIS原案作成：11月申請締め切りに排ガスHCL計JISを再度申請するか否かを検討
3. 計測展：環境計測委員会ブースの受付当番とメインパネル内容の最終確認

《放射線計測委員会》

開催日 9月 9日

議 事

1. 放射線計測技術の最新動向：帝人から発売されるシンチレックス（プラシン）について
2. 放射線計測JISについて：個人線量計に関してはIEC規格との整合をとるためかなり難しい模様
3. 計測展2011：展示ブースにパネルを貼り付ける。A0サイズを9枚用意する。
放射線測定器を並べて正しい使い方を説明する。
4. 産総研との情報交換：活動状況について説明をしていただいた。

開催日 10月14日

議 事

1. 計測展2011：放射線計測委員会ブースでの説明員と展示製品を決定した。
2. IEC/TC45/WGB8の中間会議が10月、ロンדוןで開催された。

開催日 11月11日

議 事

1. 文部科学省放射線規制室より「線源の販売業者が届出制度になってから、実際に放射線源を

取り扱わない放射線の知識のない販売業者や賃貸業者が多くなっている。このため、業界の状況を確認したい」との要望あり、要検討。

2. JIS関連：昨年度改正されたJISが11月21日発行される。

- (1) JIS Z 4202：ガイガー・ミュラー計数管
- (2) JIS Z 4337：据置形β線物品表面汚染モニタ

3. 東電福島に設置してあるモニタリングポストの校正方法について問い合わせがあった。

バックグラウンドが高いので通常の校正はできないため、産総研へ相談に訪問した。

平成23年度工業標準化表彰

標記の表彰に於ける国際標準化貢献者（産業技術環境局長表彰）を下記1名の方が受賞されました。当工業会にとりまして大変名誉なことであり、次の通りご報告申し上げます。

1. 国際標準化貢献者表彰 : 小林 彰 氏
帝京平成大学 健康メソディカル学部 医療科学科 教授

<主な功績>

2000年からIEC/TC65国内委員会の委員長として11年間務め、諮問委員会という上層審議の場を新設し、戦略的な工業標準化、国際標準化活動のための指針策定に尽力されました。また、国際会議への委員派遣・日本での国際会議の開催、日本からの新規国際規格提案の実現に向け貢献され、特に2008年5月のIEC/TC65プレナリ東京会議に於いては、開催国の委員長として日本のプレゼンス向上に努め、SC65B/WG5コンビーナを初めて日本が獲得することにも尽力されました。

なお、表彰式は、10月17日（月）都市センターホテルにて行われました。

以上



10月17日（月）都市センターホテルに於ける表彰式



表彰状を手にする小林様

APMP2011 Workshop参加レポート

APMP2011総会に先立ち開催されたTC（技術委員会）Workshopについて報告いたします。

APMPとは

APMP (Asia Pacific Metrology Programme)

アジア太平洋計量計画は、1980年にアジア太平洋地域の計量標準の水準向上と国際同等性を確保、国際協力に関するための活動を行っているものです。日本からは、国家計量標準機関である独立行政法人産業技術総合研究所（以下、産総研という）と指定計量標準機関の独立行政法人情報通信機構、一般財団法人化学物質評価研究機構、日本電気計器検定所が参加しています。

参加者は、アジア太平洋の各国の計量標準に携わる人々で、27回目となる2011年は日本がホスト国（事務局は産総研）となり神戸で総会が開催されました。

その総会に先立ち、技術委員会によるワークショップが開催され、JEMIMA会員企業やJEMIMA委員会が参加しました。

APMP 2011 TCT Workshop on Thermometry, Thermophysical Properties and Humidity
Subject：“Collaboration between NMIs and Industry on Thermometry and Humidity”

（測温技術委員会による温度計ワークショップ）

開催日：12月2日（金）

会場：神戸商工会議所会館

参加者数：65名

発表者：チノー株、山里産業株、JEMIMA温度計測委員会（以上、JEMMA会員）他13者

支援団体：株岡崎製作所、チノー株、山里産業株（以上、JEMMA会員）JEMIMA温度計測委員会

フルーム株、Isothermal Technology、ネツシン株、三協インターナショナル株、

神栄テクノロジー株

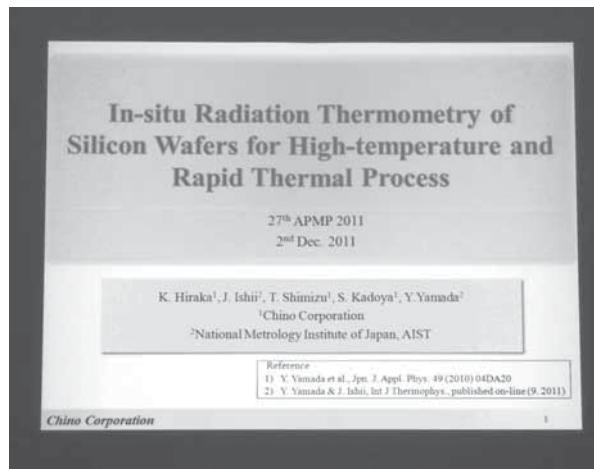
このワークショップでは、温度等の分野で産総研と共同研究などを行っている団体・企業の発表がありました。JEMIMA会員企業及びJEMIMA委員会のみをご紹介します。

JEMIMA会員企業では、先にあげた2社が発表しました。

テーマ

【In-situ Radiation Thermometry of Silicon Wafers for High-Temperature and Rapid Thermal Process】

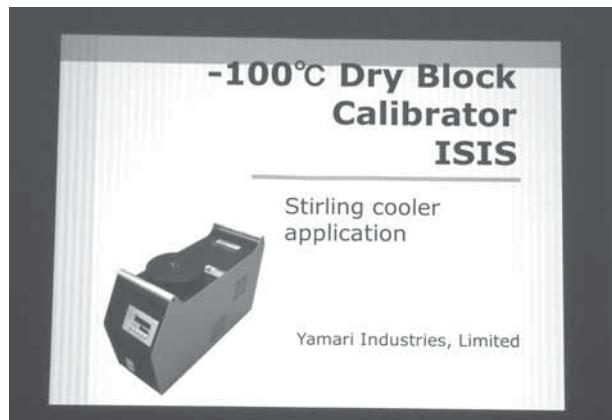
発表者：平加 健介 氏（株チノー）



テーマ

【-100°C Dry Block Calibrator ISIS – Stirling Cooler Application】

発表者：上山 和英 氏（山里産業株）

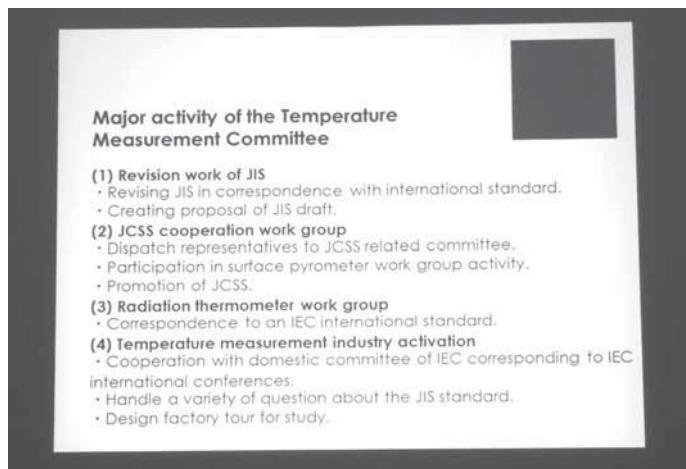


テーマ

【Relationship between JEMIMA Temperature Measurement Committee and NMIJ】

発表者：風岡 学 氏（JEMIMA温度計測委員会／株岡崎製作所）

JEMIMA温度計測委員会では、産総研から委員を派遣いただき、JISの改正作業やJCSSの活動、「新編 温度計の正しい使い方」の執筆など、温度計測に関わる活動を行っていることを紹介しました。



TCT Workshop発表者と関係者

（左から、丹波氏（産総研）、風岡氏、上山氏、平加氏、金澤氏（JEMIMA温度計測委員会委員長）

休憩時間は、支援企業による製品の展示も行われました。

当日は温度の他、湿度と熱物性を合わせて9時から17時30分までという長時間の発表会でしたが、盛況に終了しました。また、三宮で行われた懇談会も盛況でした。

APMP 2011 TCFF Workshop on Liquid Flow Calibration Facilities

(流量計測技術委員会による液体流量ワークショップ)

開催日：12月3日（土）

会場：神戸商工会議所会館

参加者数：21名

発表者：株山武、エンドレスハウザージャパン株、島津システムソリューションズ株

（以上、JEMMA会員）他3者

支援団体：株山武、エンドレスハウザージャパン株、島津システムソリューションズ株、東京計装株

（以上、JEMMA会員）

このワークショップでは、JEMIMA会員企業のうち、水用流量計のJCSS登録事業者のみをご紹介します。

テーマ

【Azbil Calibration Facility in Kyoto (ISO/IEC 17025)】

発表者：杉山 信幸 氏（株山武）



テーマ

【JCSS Accredited Laboratory, Endress + Hauser Japan】

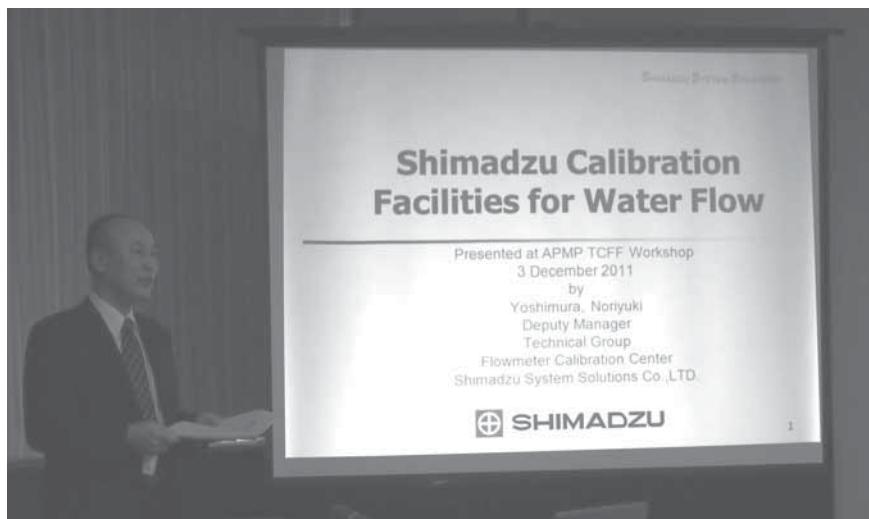
発表者：泉 俊彰 氏（エンドレスハウザージャパン株）



テーマ

【Shimadzu Calibration Facilities for Water Flow】

発表者：吉村 紀之 氏（島津システムソリューションズ株）



TCFF Workshop発表者と関係者

(左から、吉村氏、鈴木氏（山武）、杉山氏、泉氏、仁科氏（エンドレスハウゼンジャパン）、Dr. Wilhelm Staudt（エンドレスハウゼン フローテック）、寺尾氏（産総研）)

発表会は盛況に終了しました。また、神戸空港で開催された懇談会も盛況でした。

神戸での開催

APMP 2011の開催地が神戸となった理由には、1995年の阪神・淡路大震災から復興した日本を紹介したいという思いがあったと聞きました。

APMP2011 Workshop開始の前日から神戸のまちは、神戸ルミナリエによって明るく彩られていました。この神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災の記憶を次の世代に語り継ぐ、神戸のまちと神戸市民の夢と希望を象徴する行事として1996年から開催されています。17回目の開催となった2011年は、「東日本大震災の被災

地へ犠牲者の鎮魂の祈りと復興支援のエールを送る」を新たな開催主旨としていました。

東日本大震災によって日本の計量標準供給は、まだ一部の供給が滞っています。標準供給の再開とAPMP2011の開催に向けて産総研や関係者の皆様には、大変なご苦労があったことと思います。そのような中、ワークショップに参加する機会を与えていただいたことに感謝し、一日も早い復興を願いながらAPMP2011 Workshopの報告を終わります。

第60回懇親軟式野球大会 終了報告

関 西 支 部

当工業会関西支部主催、日刊工業新聞社後援による第60回懇親軟式野球大会は、去る10月2日(日)・16日(日)の2日間にわたり株堀場製作所びわこスポーツ施設グラウンドにおいて開催、開会式・始球式には石田支部長代理(株堀場製作所 副社長)及び竹下副支部長(島津システムソリューションズ株 特別顧問)のご臨席を得て、今回は8チームの参加があり連日随所に熱戦が繰りひろげられました。

決勝戦は、(株)堀場製作所(B)と(株)堀場製作所(C)の対戦となり、熱戦の結果は(株)堀場製作所(C)の優勝で幕を閉じました。

試合終了後、優勝チームに賞状及び優勝旗・副賞と優勝カップが、準優勝チームに賞状及び副賞と準優勝カップが、室賀関西支部長代理(株)堀場テクノサービス 常務執行役員)及び竹下副支部長からそれぞれ授与されました。

今年も大過なく終了することができました。グラウンドをご提供いただいた(株)堀場製作所を始め、ご出場の選手、ご支援・ご声援の皆様、また実行委員の方々、どうもありがとうございました。

実行委員の皆様 (敬称略)

小寺清己、藤井繁、糸田正行(株)島津製作所
西方康博、山本優(株)堀場製作所
北川俊晴、大柿亮祐(株)堀場エステック



(金額: 百万円、前年比: 前年同期比増減率%)

電気計測器 合計
電気計測器
電気計器



下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。

統

生産	電気計測器 合計			電気計器			電力量計			電圧・電流・電力測定器		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比	金額	前年比	数量
2010(H22)晩年	429,751	41.5	44,170	19.5	4,804	11.9	3,435,851	39,366	20.5	220,188	91.8	526,911
2010(H22)年度	438,860	33.8	44,640	11.8	4,920	12.5	3,425,932	39,720	11.7	228,700	65.6	550,592
2010/10～12	38,294	33.2	11,107	3.7	1,351	10.9	834,517	9,756	2.7	48,811	62.4	135,227
2011/01～03	19,374	8.3	11,806	4.1	1,360	9.3	934,078	10,446	3.5	60,183	16.5	157,888
2011/04～06	103,731	9.2	12,054	8.5	1,345	23.3	991,023	10,709	6.9	58,988	12.6	164,025
2011/07～09	120,550	-4.5	11,135	4.9	1,250	11.8	944,524	9,885	4.1	65,211	-3.8	154,080
2011/08	35,007	-6.3	3,737	6.7	415	17.9	319,938	3,322	5.5	18,674	-7.3	49,280
2011/09	45,447	-16.0	3,633	3.1	408	3.0	319,269	3,225	3.1	22,988	-19.7	56,413
2011/10	32,187	-5.5	3,753	-2.3	462	3.4	304,985	3,291	-3.1	15,595	-6.9	47,136
2011/01～2011/10	375,842	2.8	38,748	5.0	4,417	13.3	3,174,620	34,331	4.0	199,477	6.0	523,109
2011/04～2011/10	256,468	0.5	26,942	5.4	3,057	15.1	2,240,542	23,885	4.2	139,294	2.1	385,241

生産	電気測定器			無線通信測定器			半導体・IC測定器			ロジックICテスト			IC測定関連機器		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2010(H22)晩年	11,942	6,259	26.6	17,601	18,838	97.8	119,160	179.7	872	56,028	192.1	656	15,547	89.9	
2010(H22)年度	13,432	6,293	19.3	17,878	20,002	56.6	123,021	101.3	868	60,773	138.9	666	19,168	75.5	
2010/10～12	2,587	1,504	21.6	5,136	4,275	91.4	24,134	92.8	99	11,066	94.8	59	2,728	-21.9	
2011/01～03	5,078	1,849	1.9	4,780	6,596	21.4	29,665	15.0	175	15,506	44.1	83	6,948	108.3	
2011/04～06	4,361	1,410	29.1	3,875	6,294	67.7	32,720	12.3	173	14,660	-7.8	138	9,360	149.7	
2011/07～09	4,309	1,611	-12.8	4,028	9,625	79.0	35,232	-12.1	195	19,880	8.7	158	7,701	34.1	
2011/08	1,275	472	-22.5	1,221	2,603	129.5	9,568	-19.9	61	6,689	34.4	38	1,120	-41.0	
2011/09	1,658	611	-1.3	1,238	3,947	64.1	11,839	-32.2	62	5,827	-31.4	71	2,766	22.6	
2011/10	1,628	484	0.8	1,135	2,388	100.0	7,461	-19.3	51	4,174	1.2	51	1,539	41.7	
2011/01～2011/10	15,376	5,354	2.3	13,818	24,903	58.0	105,078	0.8	594	54,220	10.5	430	25,548	83.7	
2011/04～2011/10	10,298	3,505	2.5	9,038	18,307	77.3	75,413	-3.9	419	38,714	1.0	347	18,600	75.8	

生産	電気測定器			伝送特性測定器			測定用記録計・データ処理装置			その他の測定器			PA用計測制御機器		
	半導体・IC測定器	その他の半導体・IC測定器	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量
2010(H22)晩年	—	—	—	—	—	4,609	1.4	121,575	6,679	8.6	53,250	35.4	131,044	5.6	129,485
2010(H22)年度	2,826	7,211	—	—	—	4,093	-26.8	124,014	6,812	18.9	56,219	44.1	132,406	9.3	131,203
2010/10～12	—	—	—	—	—	1,005	-13.1	31,897	1,573	9.9	13,458	43.0	30,477	13.2	30,035
2011/01～03	2,826	7,211	—	—	—	1,292	-28.5	32,673	2,154	9.8	14,948	24.8	37,696	3.7	37,696
2011/04～06	676	8,700	—	—	—	1,108	33.2	35,945	1,494	-3.7	12,471	-3.4	26,604	3.4	26,604
2011/07～09	2,264	7,651	—	—	—	1,135	17.7	33,263	1,644	3.1	12,707	-14.7	34,191	-11.2	34,191
2011/08	1,252	1,759	—	—	—	358	46.7	11,164	497	5.1	4,091	-14.3	9,985	-9.3	9,985
2011/09	389	3,246	—	—	—	378	-6.7	11,480	642	4.7	4,385	-25.4	14,525	-17.9	14,525
2011/10	195	1,748	—	—	—	415	53.7	12,667	509	9.7	3,469	-17.2	9,552	-9.8	9,552
2011/01～2011/10	5,961	25,310	—	—	—	3,950	2.0	114,448	5,801	4.1	43,595	-0.9	108,043	-2.8	108,043
2011/04～2011/10	3,135	18,099	—	—	—	2,658	28.7	81,675	3,647	1.1	28,647	-10.5	70,347	-6.0	70,347

(注) 主要製品であつても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

(金額:百万円、前年比:前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。

		工業用計測制御機器 PA用計測制御機器						効率化機器								
		温度計 数量			圧力計 数量			流量計 数量			差圧計 数量			その他効率化機器 金額		
生産		数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2010(H22)暦年		819,364	10,331	3.6	374,721	9,237	0.0	98,630	11,004	20.6	142,591	11,438	-2.1	12,062	34.8	
2010(H22)年度		850,116	10,527	8.0	373,205	9,296	2.4	103,097	11,081	25.5	149,147	11,650	5.2	12,140	32.7	
2010/10~12		217,788	2,598	15.2	93,381	2,079	1.1	29,481	2,669	27.2	31,608	2,490	6.5	3,141	35.4	
2011/01~03		217,559	2,869	7.3	89,182	2,408	1.2	23,725	3,098	2.5	40,511	3,188	7.1	2,954	2.7	
2011/04~06		232,355	2,919	23.6	85,820	2,171	1.3	24,109	2,117	1.5	38,807	2,934	6.7	1,888	-9.7	
2011/07~09		215,276	3,115	17.5	83,051	2,473	-6.1	22,634	2,531	-21.6	47,101	3,567	10.7	2,622	-33.7	
2011/08		70,459	1,071	29.8	26,404	740	-12.6	6,985	769	-20.5	13,974	1,059	11.5	853	-31.0	
2011/09		73,087	1,071	16.0	31,377	986	0.6	8,123	997	-24.9	19,355	1,454	18.5	1,101	-33.1	
2011/10		68,009	904	6.9	28,279	791	17.9	8,121	820	-24.1	12,231	934	23.1	789	-48.6	
2011/01~2011/10		733,239	9,867	15.0	286,332	7,843	0.2	78,389	8,566	-9.0	138,650	10,923	9.4	8,253	-21.1	
2011/04~2011/10		515,640	6,998	18.5	197,150	5,435	-0.3	54,864	5,463	-14.5	98,139	7,435	10.5	5,299	-30.1	

		工業用計測制御機器 PA用計測制御機器						プロセス監視制御システム						その他PA計測 測定制御機器		
		受信計 数量			プロセス用分析計 数量			プロセス監視制御システム 数量			デジタル計装制御システム 数量			その他 金額		
生産		数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2010(H22)暦年		756,329	14,078	41.0	26,065	10,339	11.8	34,087	-2.6	—	10,742	-15.0	16,889	-10.3		
2010(H22)年度		774,533	14,498	34.8	27,330	10,518	16.2	34,107	4.0	—	10,815	-7.4	17,416	-9.5		
2010/10~12		203,433	3,708	38.2	6,329	2,249	11.6	7,355	40.6	0	—	—	—	3,746	-32.7	
2011/01~03		192,087	3,775	12.5	8,884	3,458	4.8	10,233	0.2	1,160	6,389	—	3,844	1.9	5,713	
2011/04~06		187,064	3,463	4.4	6,691	1,990	5.1	5,342	-0.4	497	3,267	—	2,075	10.2	3,720	
2011/07~09		161,257	3,294	-10.9	6,366	2,781	-4.7	9,102	-18.4	942	6,665	—	2,437	-7.4	4,706	
2011/08		52,536	1,042	-13.8	1,873	785	1.7	2,265	-21.4	247	1,571	—	694	-4.9	1,421	
2011/09		54,431	1,143	-26.7	1,303	-13.1	4,440	-28.9	441	3,368	—	1,072	-23.4	2,030	-44.7	
2011/10		52,626	947	-23.1	2,366	770	12.6	2,159	-14.4	214	1,342	—	817	21.8	1,438	
2011/01~2011/10		533,034	11,479	-1.1	24,307	8,999	2.3	26,936	-8.3	—	17,663	—	9,173	2.4	15,577	
2011/04~2011/10		400,947	7,704	-6.6	15,423	5,541	0.8	16,603	-12.8	1,653	11,274	—	5,329	2.7	9,864	

		放射線測定器						環境計測機器							
生産		数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額
2010(H22)暦年		18,884	12,479	51.2	58,644	21,870	11.9	—	—	—	—	—	—	—	—
2010(H22)年度		17,532	11,502	26.3	56,067	21,621	8.6	—	—	—	—	—	—	—	—
2010/10~12		2,670	2,404	104.9	14,544	5,495	11.1	—	—	—	—	—	—	—	—
2011/01~03		8,065	3,743	-20.7	13,029	5,946	-4.0	—	—	—	—	—	—	—	—
2011/04~06		2,456	1,568	-18.0	14,112	5,017	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—
2011/07~09		20,993	4,350	8.0	14,175	5,683	6.3	—	—	—	—	—	—	—	—
2011/08		5,134	884	-19.0	4,273	1,727	6.3	—	—	—	—	—	—	—	—
2011/09		9,896	2,183	-5.3	5,352	2,218	7.6	—	—	—	—	—	—	—	—
2011/10		9,229	1,448	26.2	4,513	1,839	5.3	—	—	—	—	—	—	—	—
2011/01~2011/10		40,743	11,109	-1.0	45,829	18,955	1.9	—	—	—	—	—	—	—	—
2011/04~2011/10		32,678	7,386	13.3	32,800	12,519	5.0	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 主要製品であつても以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、税額の必要がある場合は「×」で示しています。

計測会館・界限散歩

浜町川今昔

“浮いた浮いたと浜町河岸に、浮かれ柳のはずかしや～♪”この「明治一代女」の舞台となる浜町河岸。この浜町河岸というのは、とかく隅田川沿いと思われがちですが、実は、今は埋め立てられ「浜町川緑道」となっている計測会館のすぐ脇の「首都高速浜町出口ランプ」の通りが「浜町河岸」と呼ばれていた所なのです。



昔「浜町河岸」と呼ばれた、首都高速の浜町出口付近

昭和47年に埋め立てられるまで、この緑道は「浜町川」と呼ばれる、神田川、日本橋川と隅田川（その頃は大川と呼んでいた）を結んだ江戸初期に開かれた掘割だったのです。川の両岸には柳が植えられそれはたいそう風情のある通りでした。江戸時代、この浜町川と隅田川との間（現在の浜町）と、計測会館の辺り一帯は、殆どが大名屋敷になっていて、浜町川は、その屋敷への兵糧や物資を船で運び込む為に使われていました。一方、今の新大橋通りから北のエリアは、庶民の住む街で、人形芝居小屋や歌舞伎小屋などがある、江戸きっての歓楽街でした。また甘酒横丁から芳町にかけては沢山の料亭が軒を並べる花街になっていて、浜町川沿いには、船遊びを楽しむための屋形船や釣り船を出す船茶屋が何軒もありました。



昭和三十年頃の浜町川。まだ、釣り船やさんが数軒あった。

「明治一代女」の戯曲では歌舞伎役者や芸者など男女間の

愛憎が複雑に絡まった物語ですが、実際の花井お梅事件（別名箱屋事件）は比較的単純で、美貌で勝気な芸者お梅が、締め出された店を何とか取り戻そうと相談した使用人の峯吉（唄では巳之吉）に裏切られ逆上し、峯吉をこの浜町河岸に追い、背中に刃包丁を突き立て殺害したという話です。梅は、峯吉殺しを父親に告げ、日本橋久松署へ自首したとの事ですが、今でも久松署は、緑道に沿って直ぐそこの所、明治の昔のことですが、やはりこの話は、この界限での出来事なのだということを実感します。

戦後になってからも、この浜町川を埋め立てるまでは川沿いに釣り船屋が数件あって、近くを通ると川岸に並べられた板海苔を干すスノコから磯の香りがふんとしたものです。夕方になると、近所の

料亭から大川に繰り出す、芳町芸者と立派な背広姿の紳士たちを乗せた華やかな屋形船が行き交って船に掲げられた沢山の赤提灯の灯りが川面を飾っていました。

浜町川が埋め立てられると、釣り船屋は勿論、街を歩くと聞こえていた三味線の音も、はやし太鼓の音も何時しか無くなり、大きな料亭はマンションやオフィスビルに変わっていきました。この浜町川緑道、今では界限のサラリーマンやOLの憩いの場になっています。



旧浜町川の現在。昔、ここが「浜町河岸」だった事を知る人はほとんど居ない。





新年あけましておめでとうございます 平成二十四年

新春を寿ぎ、

謹んでお慶び申し上げます

株式会社 堀場製作所

代表取締役会長兼社長 堀 場 厚

迎春

横河電機株式会社

代表取締役社長 海 堀 周 造

謹賀新年

アンリツ株式会社

取締役会議長 戸 田 博 道

迎春

株式会社 山 武

代表取締役社長 小野木 聖 二

謹賀新年

岩通計測株式会社

代表取締役社長 斎 藤 操

迎春

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

代表取締役社長 高 橋 常 夫



新年あけましておめでとうございます 平成二十四年

謹賀新年

株式会社 工ネガート

代表取締役社長 多山洋文

迎春

エンドレスハウザー山梨株式会社

代表取締役社長 井上康之

謹賀新年

大崎電気工業株式会社

取締役社長 松井義雄

謹賀新年

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小林一夫

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

京西テクノス株式会社

代表取締役社長 白井努

謹賀新年

共立電気計器株式会社

代表取締役 倉本正道



新年あけましておめでとうござります平成二十四年

賀正

グラフテック株式会社

代表取締役社長 佐々木 秀吉

謹賀新年

計測機器販売店会

会長 遠藤一秀

謹賀新年

島津システムソリューションズ株式会社

代表取締役社長 小野瀬 荘樹

賀正

株式会社 シマデン

代表取締役社長 島村一郎

迎春

新川電機株式会社

代表取締役社長 新川文登

迎春

スペクト里斯株式会社 HBM事業部

事業本部長 中村哲



新年あけましておめでとうござります平成二十四年

迎春

株式会社東芝 社会インフラシステム社
ソリューション・自動化機器

事業部長 宮 下 武 彦

新春を寿ぎ、

謹んでお慶び申し上げます

日本エマソン株式会社

エマソン・プロセス・マネジメント事業本部長
専務取締役

上 月 明

迎春

日本ナショナルインスツルメンツ株式会社

代表取締役
池 田 亮 太

謹賀新年

日置電機株式会社
代表取締役社長 吉 池 達 悅

迎春

株式会社日立ハイテクトレーディング

取締役社長 梅 田 順 文

謹賀新年

富士電機システムズ株式会社

産業システム事業本部長
執行役員
日 下 高



新年あけましておめでとうございます 平成二十四年

謹賀新年

社団法人 日本電気計測器工業会

会長 堀 海長
副会長 戸 海長
副会長 小 野 堀 場
副会長 吉 原 木 田 堀 場
専務理事 順 聖 博 周
二二道造厚



◆今号の表紙

東京 新宿を起点とする青梅街道をひたすら山梨県へ向かって走ると、武家の落人部落と言われる「一ノ瀬高原」に通じる細い道があります。標高約1300m、私の住む東村山市から約3時間。うだるような真夏でも涼しい世界がそこにはあります。

平地で少し雪が降れば、時間の許す限り飛んでいくと、ここでは必ず10センチ以上の積雪が楽しめます。

この日も朝から小雪が降っていましたが、しばらくすると、まだに陽が差してきました。
雲がちょうど良い形になるのを待って撮りました。

佐藤 健治

使用機材： カメラ：CONTAX 645
レンズ：ゾナー210mm F4
絞り： F32 シャッター速度：AE
フィルム：RDPⅢ

●JEMIMA会報

2012/Vol.49No.1 2012年1月20日発行

発 行 社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)
本 部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町2-15-12 (計測会館)
電話03-3662-8184 (広報・展示部) FAX03-3662-8180
関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7 (電子会館8階)
電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

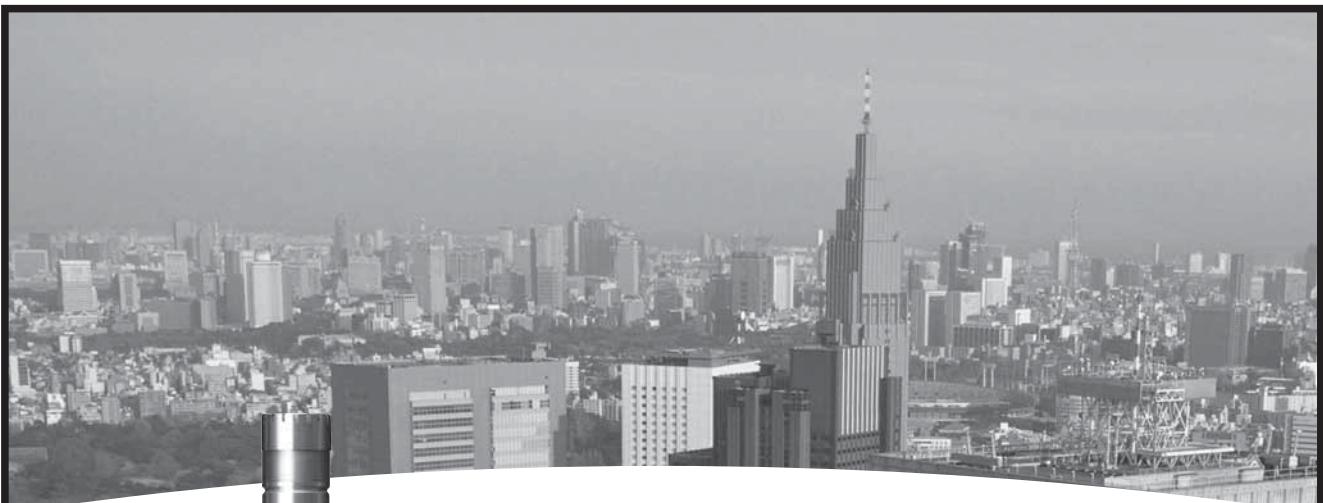
編集事務局 広報・展示部

印 刷 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、
katsuta@jemima.or.jpまでご連絡お願いします。

●次回発行予定 2012年4月20日

●禁無断転載

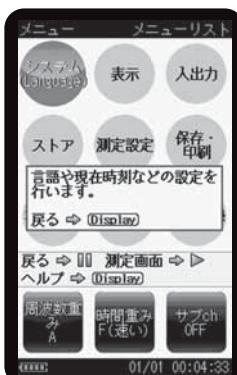


使いやすさを集結
計測を最大限サポートします



NEW
精密騒音計
NL-52 CE
普通騒音計
NL-42 CE

- 防水性 IP54(マイクロホン部を除く)
- 突然の電源断時に破損したデータを自動修復
- HELP機能によりマニュアルが不要
- 充電式の電池に対応
- 1ヶ月間(約1000時間)の連続測定が可能



お問い合わせ・ご用命は下記まで

<http://www.rion.co.jp/>



リオン株式会社

〒185-8533 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号
TEL. 042-359-7887 FAX. 042-359-7458

西日本(営) TEL. 06-6346-3671 / 東海(営) TEL. 052-232-0470 / リオン計測器販売(株) TEL. 048-813-5361 / 九州リオン(株) TEL. 092-281-5366

技術相談受付  0120-26-1566
当社の休日および土・日・祝日を除く9:00~17:00

日本経済の「いま」を
教えてください。



地域の未来づくりにも
役立てます。



平成 24 年

平成24年
2月1日
(水)

経済センサス 活動調査



経済センサスキャラクター

経済センサス－活動調査は、暮らしや地域などをより良くするために、あなたの店、あなたの会社についてお伺いする大切な調査です。正確な統計をつくるために、調査への回答をよろしくお願ひします。

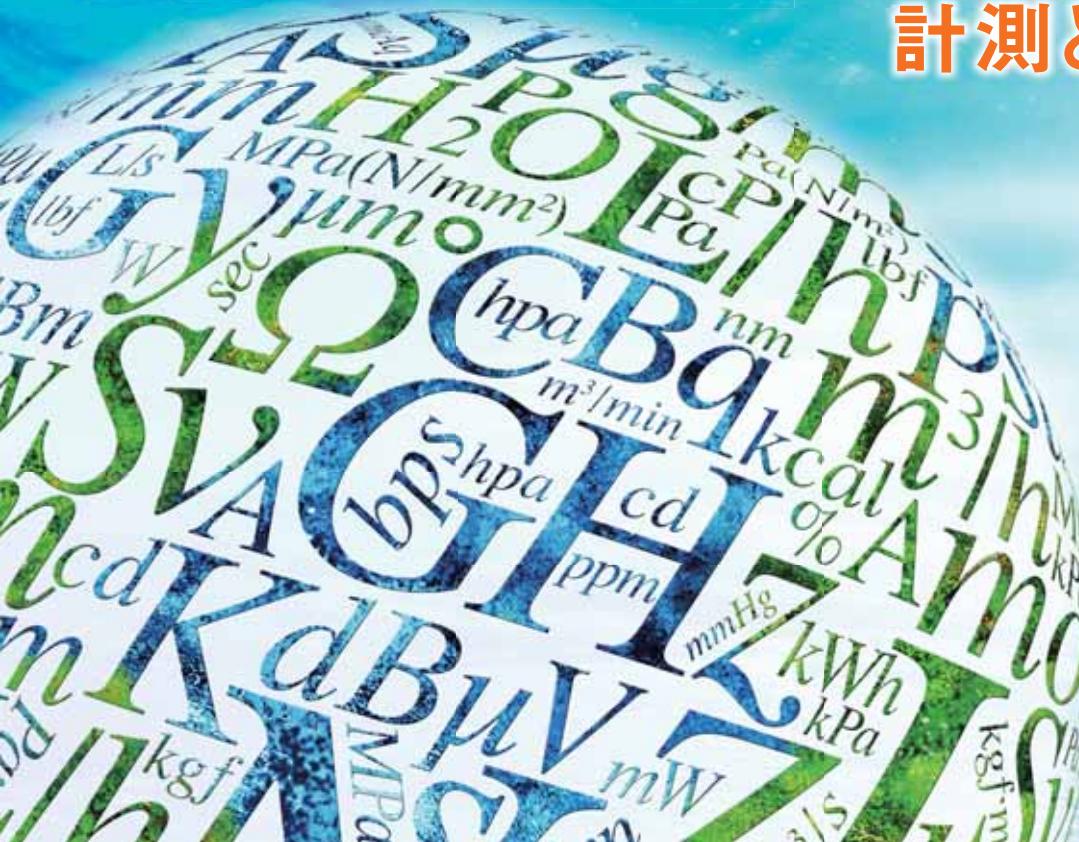
「経済の国勢調査」です。全国すべての企業・すべての事業所が対象です。

調査票は平成24年1月末日までにお届けします。2月1日以降に提出をお願いします。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。
- 提出された内容は統計作成の目的以外（税の資料など）には、絶対に使用しません。



計測と制御で創る
未来の地球



国内最大の計測・制御技術の専門展

計測展 2012 OSAKA

会期 2012.10.31 [WED]～11.2[FRI] 10:00～17:00

会場 グランキューブ大阪（中之島・大阪国際会議場）

入場料 ￥1,000（消費税込）

主催 社団 法人 日本電気計測器工業会 後援（予定）近畿経済産業局／大阪府／大阪市／大阪商工会議所

協賛（予定）財団法人 大阪科学技術センター／一般社団法人 KEC関西電子工業振興センター／公益社団法人 計測自動制御学会／独立行政法人 産業技術総合研究所／システム制御情報学会／独立行政法人 製品評価技術基盤機構／一般社団法人 電子情報技術産業協会／社団法人 電子情報通信学会／日本電気計器検定所／一般社団法人 日本電機工業会

出展企業募集

出展小間料

正会員・賛助会員
294,000円（税込）／1小間
会員外
315,000円（税込）／1小間
※会員とは（社）日本電気計測器工業会
会員を指します。

申込締切日

2012年5月31日(木)必着

お問い合わせ先

社団 法人 日本電気計測器工業会 広報・展示部

Tel:03-3662-8184 FAX:03-3662-8180
E-mail: jemima-showosaka@jemima.or.jp